

第6次嵐山町総合振興計画

検証結果

(令和4年度)

令和6年1月

本検証結果の表示について

本検証結果は、第6次嵐山町総合振興計画における目標に対し、どのように達成したかを公表するためのものです。

様式については、下記のとおりとなっています。第6次嵐山町総合振興計画の全体の目標管理をするため、10年間の実績と決算が示せるようになっています。

決算額の下は、『実施したこと』、『効果があったこと』、『課題として残ったこと』を記載しました。これについては、当該年度(本年の場合は令和4年度)に対する実績を記載しています。

◇検証結果の見方

●第2節 ひとを育み、学び楽しむまちづくり

◆2-1. 子育て支援

2-1-(1) 子育て支援・保育サービス

総合振興計画の各施策が記載されています。

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1.	指標の内容	地域子育て支援拠点の利用者数				
	現状値	R1年度 4,806人 / 年		目標値	R7年度 5,700人 / 年 R12年度 5,700人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	
指標の内容	子育て世代包括支援センターの利用者数					
現状値	R1年度 4,055人 / 年		目標値	R7年度 4,500人 / 年 R12年度 4,500人 / 年		

指標の内容と現状値(令和元年度)、令和7年度(中間年度)と令和12年度(終了年度)を表示しています。

各年度の実績値が10年間分記載されています。

【決算額】

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1.	地域子育て支援拠点運営事業	福祉課
			R8	R9	R10	R11	R12
2.	保育所保育事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
		
			R8	R9	R10	R11	R12

各年度の決算額が千円単位で記載されています。

【実施したこと】

↵

↵

【効果があったこと】

↵

↵

【課題として残ったこと】

↵

令和3年度に実施した事業についての振り返りが記載されています。

目 次

●第1節 協同のまちづくり	6
◆1-1. コミュニティ・協同	6
1-1-(1) 地域コミュニティ・ボランティア活動	6
1-1-(2) 定住促進	8
1-1-(3) 情報共有	14
◆1-2. 人権・平和	15
1-2-(1) 人権意識	15
1-2-(2) 男女共同参画	17
1-2-(3) 平和と国際化	18
●第2節 ひとを育み、学び楽しむまちづくり	20
◆2-1. 子育て支援	20
2-1-(1) 子育て支援・保育サービス	20
◆2-2. 学校教育	22
2-2-(1) 幼児教育	22
2-2-(2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体	23
2-2-(3) 学校教育環境	26
◆2-3. 社会教育・文化・スポーツ活動	30
2-3-(1) 生涯学習活動・文化・芸術活動	30
2-3-(2) スポーツ活動	32
2-3-(3) 文化財	34
●第3節 健康で互いに支えあうまちづくり	36
◆3-1. 健康づくり・医療	36
3-1-(1) 健康づくり	36
3-1-(2) 母子の健康づくり	37
3-1-(3) 地域医療	41
◆3-2. 地域福祉・社会保障	42
3-2-(1) 地域福祉活動	42
3-2-(2) 社会保障制度	44
◆3-3. 高齢者福祉	45
3-3-(1) 高齢者の生きがいづくり	45
3-3-(2) 介護保険制度	48
◆3-4. 障害者(児)福祉	49
3-4-(1) 障害者(児)福祉	50
●第4節 自然とともに生きるまちづくり	53
◆4-1. 自然環境と公園・緑地	53
4-1-(1) 里地・里山・河川の保全と活用	53

4-1-(2) 緑化活動の支援・公園の整備・管理.....	54
◆4-2. 持続可能な循環型社会	56
4-2-(1) 環境美化・環境保護	56
4-2-(2) ごみの適正管理	58
4-2-(3) 公害防止対策	60
◆4-3. 上下水道	61
4-3-(1) 上水道施設	61
4-3-(2) 生活排水処理施設	62
●第5節 安全・安心で活力あるまちづくり	65
◆5-1. 安全・安心なまちづくり	65
5-1-(1) 交通安全対策	65
5-1-(2) 防犯対策・消費生活	66
5-1-(3) 消防・防災	68
◆5-2. 計画的なまちづくり	70
5-2-(1) 地域の個性あるまちづくり	70
5-2-(2) 道路整備	72
5-2-(3) 公共交通	74
◆5-3. 産業	75
5-3-(1) 農林業	75
5-3-(2) 商業	77
5-3-(3) 工業	79
5-3-(4) 観光	80
●第6節 推進方策	83
◆6-1. 行財政運営	83
6-1-(1) 行政サービス	83
6-1-(2) 健全な財政基盤	86

●第1節 協同のまちづくり

◆1-1. コミュニティ・協同

1-1-(1) 地域コミュニティ・ボランティア活動

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	行政区の自治組織への加入率				
	現状値	R1年度 73.7%		目標値	R7年度 77.0% / R12年度 80.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		72.0%	72.5%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	嵐山まもり隊登録人数				
	現状値	R1年度 259人		目標値	R7年度 280人 / R12年度 300人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		283人	250人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	ボランティア登録数				
	現状値	R1年度 団体 38団体 / 個人 20人		目標値	R7年度 40団体 / 25人 R12年度 40団体 / 30人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		団体 30団体 個人 12人	団体 20団体 個人 7人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	ボランティアの活動回数				
	現状値	R1年度 611回 / 年		目標値	R7年度 620回 / R12年度 630回	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		224回	153回			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
5	指標の内容	町政モニター登録数				
	現状値	R1年度 34件		目標値	R7年度 50件 / R12年度 100件	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		44件	48人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	行政区運営推進事業	地域支援課	R4	R5	R6	R7	R8
			20,115	20,242			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	コミュニティ推進事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			7,133	2,032			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	嵐山まもり隊支援事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			180	313			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	地区集会所等補助事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,338	1,617			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	ボランティア活動支援事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	広聴事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			8	6			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・「区が抱える課題」について区長会で意見交換会を実施した。そのなかで、自治会加入率の低下についても多くの区の課題として挙げられた。
- ・地域の実情にあったコミュニティ活動が行えるよう、申請のあった18団体に対し支援を行った。内訳は、令和3年度より地域コミュニティ事業となった花いっぱい活動と合わせて実施する団体が16団体、花いっぱい活動のみ実施する団体が2団体であった。3年ぶりに対面で代表者による地域コミュニティ協議会を開催し、意見交換を実施した。
- ・平成27年度より開始した草の根的なボランティアである嵐山町まもり隊については、21団体250名が公園や道路などの環境美化活動を行った。
- ・ボランティアについては、個人7人、団体20組の登録があり、希望者へ保険加入をサポートした。
- ・コロナ禍においてボランティア活動は制限されたが、各団体が工夫し可能な活動を行った。
- ・コロナ禍による感染拡大防止の観点から、町の事業である七つの祝い式典は昨年度に引き続き中止となったが、手作り記念メダルの作成ボランティアを斡旋した。
- ・ホームページで町政モニターの募集を行い、電子申請を活用し、アンケートを実施した。

【効果があったこと】

- ・ 区長会でグループごとに意見交換を実施し、他の区の課題や情報の共有をすることができた。さらに、出された意見は庁内の関係課局に情報共有し、現状で可能な対応等についてフィードバックした。
- ・ 令和 3 年度より地域が花苗の種類や植付け時期を決めて実施可能となり、より主体的に花いっぱい運動ができるようになった。
- ・ まもり隊については、コロナ禍においても継続的に活動を続けている団体があり、とくに除草作業等の支援物資の要請が増えたため、予算措置を講じた。結果、地域の環境美化の維持につながった。
- ・ 町政モニター募集を行った結果、新たに 9 人から応募があった。町政モニターより「ホームページ及び SNS サービスの利用状況及び現状・要望について」、「公金のスマートフォン決済の現状と要望について」意見をいただくことができた。

【課題として残ったこと】

- ・ 自治組織への加入率については、令和 2 年度 71.4%、令和 3 年度 72%、令和 4 年度 72.5%と微増となっているが、地域では、引き続き転入世帯等の加入促進、さらに高齢者世帯の自治会離れも問題となっている。
- ・ 地域では、高齢化などにより区長をはじめ、役員の担い手不足が課題である。町からお願いする区推薦の役員については業務内容を精査し、負担軽減を図っていききたい。
- ・ 区長の任期については、防災や地域コミュニティの活性化など地域力向上のため、2 年としていただくことが長年の課題である。区長の任期が全地区において 2 年となるよう今後も協力を求めていく。
- ・ コミュニティ活動については、コロナ禍で停滞した活動を再開・活性化させるための支援が必要であるが、現状の補助制度の手続きの煩雑さ等が代表者の負担となっていることから、支援方法の見直しを検討していききたい。
- ・ ボランティア登録者の高齢化、コロナ禍に影響を受けて人数の急激な減少・活動の縮小が進んでいる。ボランティア活動を継続させるためにも幅広い層にボランティア登録を呼びかける必要がある。
- ・ 嵐山町まもり隊もコロナ禍で活動を休止してしまった団体や登録者の高齢化が進んでいる。活動の再開や新規登録団体の募集に向けて、町全体でまもり隊の活動について PR していく必要がある。
- ・ 町政モニターから多様な意見が集まるよう幅広い層に募集を呼びかける必要がある。

1-1-(2) 定住促進

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	町内総生産額				
	現状値	H29 年度 85,652 百万円(R1 年度発表)		目標値	R5 年度 90,000 百万円(R7 年度発表) R10 年度 92,000 百万円(R12 年度発表)	
	実績値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
		86,833 百万円	—			
		R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
2	指標の内容	納税義務者数				

No.	目標値と年度別実績					
	現状値	R1年度 8,276人		目標値	R7年度 8,500人 / R12年度 8,600人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		8,387人	8,455人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	転入者数の増加(社会増減累計)				
	現状値	R1年度 329人増 (H28~R1年度)		目標値	R7年度 200人増 (R3~R7年度) R12年度 120人増 (R8~R12年度)	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		累計41人減 令和2年度41人減 (令和3年度発表)	77人増			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	合計特殊出生率				
	現状値	R1年度 0.87		目標値	R5年度 1.13 (R7年度発表) R10年度 1.18 (R12年度発表)	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0.97	0.85			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	担い手育成嵐丸塾運営事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,640	2,040			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	企業誘致事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			18,227	5,747			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	子どものための教育・保育給付事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			385,188	387,210			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	高齢者就業促進事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			17,009	11,396			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	武蔵嵐山駅西口地区整備事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			81,143	53,830			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	観光地域づくり法人推進事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			66,728	80,000			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	観光総務事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			188	140			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	子ども・子育て支援事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,719	4,940			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	母子予防接種事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			26,861	31,228			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
10	不妊治療支援事業	健康いきいき課					
			359	60			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	地域活力創出拠点管理事業	企業支援課					
			5,191	4,849			
			R8	R9	R10	R11	R12
12	地域商業等活力創出支援事業	企業支援課					
			100	500			
			R8	R9	R10	R11	R12
13	空き家等管理事業	環境課					
			27	1,131			
			R8	R9	R10	R11	R12
14	交通安全施策推進事業	地域支援課					
			405	414			
			R8	R9	R10	R11	R12
15	幹線道路整備事業	まちづくり整備課					
			28,368	20,362			
			R8	R9	R10	R11	R12
16	生活道路整備事業	まちづくり整備課					
			5,398	27,003			
			R8	R9	R10	R11	R12
17	防犯対策事業	地域支援課					
			759	909			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・農業担い手育成嵐丸塾の利用権設定によるほ場面積の拡大をしたことにより塾生の体験作物の品目増加を図った。
- ・幻の小麦「農林61号」を使用した「肉汁うどん」（干しめん）が商品化され、販売開始となった。
- ・コロナ過により開催できなかった「らんざんラベンダーまつり」を3年ぶりに開催することができた。開催期間6月10日～6月26日。

- ・地元産品による新商品開発として、嵐山産ラベンダーを活用した「KAZE KAORU RANZAN ラベンダーハンドクリーム」の販売を開始した。
- ・更新を迎えたラベンダーの補植用苗木の一部を町内生産者から購入した。
- ・花見台工業団地拡張地区において、事業推進のため県企業局、庁内関係機関及び地元権利者等と必要となる調整を行った。
- ・川島地区において組合土地区画整理事業による産業団地の整備を目指し、業務代行予定者の募集選定を行った。
- ・創業を考えている、また開業して間もない方を対象にらんざん創業塾を開催し、令和4年度は14名の参加があった。
- ・嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」を拠点としたレンタサイクル事業のアシスト自転車を増台した。
- ・河川利用調整協議会を開催し、嵐山溪谷バーベキュー場の近隣類似施設との差別化、さらなる魅力向上のため、河川空間を活用したウォーターアクティビティの実施が承認された。
- ・「嵐山溪谷紅葉まつり」を11月19・20日に開催した。
- ・NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」において、畠山重忠公が主要人物として登場した記念イベントとして5月15日に「らんざん重忠まつり」を開催した。
- ・空き家、空き店舗、空き地等を活用して、町民の暮らしの中に「ちょっと楽しい、ちょっと面白い、ちょっと心地よい」を感じる魅力的なエリアを創出するためのプロジェクト「Emo-Town. Pro#らんざん（エモタウンプロジェクト）」（嵐山町エリアリノベーション支援事業）は2年目となった。エリアリノベーションの人材発掘のきっかけを目的とし、「トークイベント」を嵐山溪谷バーベキュー場、駅と駅周辺で3回、このエリアリノベーション支援事業をきっかけにつながった有志により駅連絡通路で「クリスマスマーケット」1回を開催した。
- ・多子世帯への経済的負担軽減として、国民健康保険税については、国保特別交付金を活用し、新たに多子世帯の第3子以降の子どもの均等割額を減免した。また、学校給食費については第2子に1/2を第3子以降に全額を助成した。

【効果があったこと】

- ・「肉汁うどん」（干しめん）は、駅や直売所だけではなく、パーキングエリア（嵐山 PA、高坂 PA、羽生 PA）でも販売されるなど、多くの方に PR することができ、2,000 箱が完売となった。
- ・「らんざんラベンダーまつり」に 30,509 人の来場者があった。入場料、駐車場、摘み取り体験、手芸教室、お土産等（ラベンダー開発商品・肉汁うどん等）による収入のほか、イベント会場に 18 事業者が出店し、各種商品を販売し、嵐山町観光協会会員及び嵐山町商工会会員に対しても稼げる場を提供することができた。
- ・埼玉県新商品 AWARD に「KAZE KAORU RANZAN ラベンダーハンドクリーム」が入賞した。
- ・花見台工業団地拡張地区において、県企業局による造成工事が進捗している。
- ・川島地区において組合土地区画整理事業の業務代行予定者を決定し、（仮称）嵐山町川島土地区画整理事業事業推進に関する覚書を締結した。
- ・嵐山小川インターランプ内において、物流施設の建築工事が完了し操業が開始された。
- ・らんざん創業塾の受講者より、嵐山町販売促進支援金給付実施事業を活用した 3 名の女性創業者が起業した。

- ・嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」を拠点としたレンタサイクルの利用実績が、令和3年度に比べて増加した。
- ・地域活力創出拠点である「嵐なび」については、商品点数の増加等もあり、新型コロナウイルスの影響を受けた令和3年度に比べ、特産品や町内事業者の商品販売実績を大幅に伸ばすことができた。
- ・嵐山溪谷バーベキュー場が「都市・地域再生等利用区域」に指定され、従来徴収していた駐車場料金のほかに、入場者に対しても利用料の徴収が可能となったことで、売上を大幅に伸ばすことができた。
- ・「嵐山溪谷紅葉まつり」に3,337人の来場者があった。多くの方が嵐山溪谷の紅葉を満喫したほか、イベント会場での食事や買い物を楽しんだ。
- ・「らんざん重忠まつり」に3,350人の来場者があり、畠山重忠公をはじめとした嵐山町の歴史や文化を広く多くの方に知っていただくことができた。
- ・嵐山町企業就職説明会を開催し、14企業、41名の求職者が参加した。
- ・「Emo-Town.Pro#らんざん」において実施した3回のトークイベントでは、県内の本庄市で実践しているファシリテーターとして実際に活動している方々を招き、経験談などを紹介してもらった。嵐山町のエリアリノベーションの実現にむけ、まちのプレーヤー発掘を促すことが促すことが目的であった。

【課題として残ったこと】

- ・嵐丸塾から卒塾を控える塾生がいる。しかし、経営が安定するまでのフォローが必要である。
- ・小麦の生産面積は、乾燥調製、製粉対応が可能である最大量の13.8haとなっている。今後、協賛店からの需要に応じた小麦の生産及び提供が課題となっている。
- ・河川空間を活用したウォーターアクティビティの実施に向け、運営方法の具体化を進める必要がある。
- ・ラベンダー園運営について、通年で人が集えるよう四季折々の草花の植栽、住民参加型のマンパワー活用、周辺エリアを含めた事業展開、持続可能な事業の推進が課題となっている。
- ・ラベンダー商品の残った精油、芳香蒸留水、蒸留をしない分のラベンダー等の有効利用や販売先の開拓が必要である。
- ・嵐山溪谷周辺において引き続き良好な自然を堪能できるよう、遊歩道等を適正に維持管理するための財源確保が課題である。
- ・地域活力創出拠点である「嵐なび」において、特産品の販売点数及び委託販売する町内事業者をさらに増加させる必要がある。
- ・花見台工業団地拡張地区については、造成工事完了とその後の企業立地に向けて県企業局と一層の連携が求められる。
- ・川島地区については、設計に向けて業務代行予定者と連携し関係機関等との協議を進めて行く必要がある。
- ・嵐山町販売促進支援金給付実施事業は、国によるコロナ対策補助を活用した事業であり、支援の継続性が課題となっている。
- ・嵐山町企業就職説明会参加後に、就職に結びついた求職者が確認できなかったため、マッチング率を向上させる実施方法の見直しが必要である。
- ・「Emo-Town.Pro#らんざん」において5年度以降も、引き続きアイデアを具体的なイベントとして実現していくことが課題となっている。また、エリアリノベーションは民間事業者が主導し、原則、補助金に頼らず、自らの資金で魅力的なエリアを創出することが目的であり、継続的にエリアリノベーションを進めるため、エリアプロデューサーの発掘が喫緊の課題である。

- ・ 支援を必要としている家庭が増えてきており、相談業務やケースワークに携わる人員確保が課題となっている。

1-1-(3) 情報共有

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	広報に対する満足度				
	現状値	R1年度 41.6%		目標値	R7年度 50.0% / R12年度 60.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		—	—			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	ホームページのヒット数				
	現状値	R1年度 167,010件 / 年		目標値	R7年度 180,000件 / 年 R12年度 200,000件 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		252,423件	240,294			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	公式ツイッターのフォロワー数				
	現状値	R1年度 1,263人		目標値	R7年度 2,000人 R12年度 3,000人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1,801人	2,262人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	広報紙発行事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,341	4,293			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	ホームページ運用管理事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,271	1,271			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	情報発信事務事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			763	762			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	情報公開・個人情報保護推進事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
5	ファイリング事業	総務課	117	109			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ ツイッターや広報紙、ホームページ、駅のデジタルサイネージなどを活用し、年間を通して生活に必要な情報や町の魅力を発信した。
- ・ 鎌形の八幡神社が大河ドラマのロケ地となり、そのロケの様子を広報紙やツイッターなどで発信した。
- ・ 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」比企市町村推進協議会を構成する9市町村において、各市町村が大河ドラマゆかりの記事を順番に広報紙で紹介する企画を実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症やワクチン接種など町民にとって重要な情報は、ホームページや広報紙、テレビ埼玉のデータ放送などを活用し、適宜情報発信を行った。

【効果があったこと】

- ・ ツイッターや広報を見て大河ドラマのロケ地である鎌形の八幡神社に、遠方からも観光に来ていただいた。
- ・ ツイッターを活用し、積極的に嵐山町の魅力を発信したことでツイッターのフォロー数が261人増加した。

【課題として残ったこと】

- ・ ツイッターを活用する課に偏りがある。全庁で活用ができるよう各課への呼びかけや研修を行っていく必要がある。
- ・ 現在 SNS ツールとしてツイッターとユーチューブを活用しているが、幅広い年齢層や利用者数の獲得のため新たなツールの導入が必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症やワクチン接種など町民にとって重要な情報は、普及率の高いテレビのデータ放送を通じて発信すること好ましい。情報発信の内容の充実とデータ放送による情報発信の周知が必要である。
- ・ ファイリング事業については、今後保存文書の管理方法についての見直しが必要である。

◆1-2. 人権・平和

1-2-(1) 人権意識

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
	指標の内容	人権研修会の参加者数(延べ)				
1	現状値	R1年度 312人 / 年		目標値	R7年度 330人 / 年 R12年度 350人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		未実施(コロナ)	144人/年			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

No.	目標値と年度別実績					

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	人権施策推進審議会運営事業	地域支援課					
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	人権対策推進事業	地域支援課					
			515	735			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	人権対策啓発事業	地域支援課					
			520	442			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	各種相談事業	地域支援課					
			988	990			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	人権教育推進協議会運営事業	教育委員会事務局					
			33	100			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	人権教育推進事業	教育委員会事務局					
			554	1,101			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・コロナ禍ではあるが、参加人数を絞って人権問題研修会を実施した。役場職員を対象とした人権研修会もLGBTQをテーマに実施した。
- ・人権問題研修会を開催し、様々な人権問題について情報提供を行うとともに、参加者一人ひとりが自分自身の問題として人権問題を考えるきっかけとなり、人権意識の高揚につながった。役場等の会議室で行う無料相談については、毎月広報紙に掲載し周知を図った。
- ・役場等の会議室で行う無料相談については、毎月広報紙に掲載し周知を図った。

【効果があったこと】

- ・コロナ禍において全国的に法的課題や人権問題による相談件数が多くなっている。各種無料相談を広報等で周知したことで、法律相談の件数が令和3年よりも4件増加し、55件となった。
- ・研修会の講師に身近な方をお願いすることで、より身近な問題としてとらえてもらえたと考える。

【課題として残ったこと】

- ・町民がより関心を持ってもらえるよう、講師の選別や研修内容の工夫が必要である。

1-2-(2) 男女共同参画

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	審議会への女性の登用率				
	現状値	R1年度 27.5%		目標値	R7年度 35.0% / R12年度 38.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		28.5%	30.8%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	男女共同参画推進事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			536	141			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・6月の「男女共同参画週間」に合わせ、広報に記事を掲載するとともに、第4次嵐山町男女共同参画プランのリーフレットを每户配布した。
- ・男女共同参画審議会及び庁内会議を中心に第3次嵐山町男女共同参画プランの検証を実施した。
- ・国立女性教育会館「NWEC だより」を広報紙で随時掲載した。
- ・11月の「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、県のパープルリボンキャンペーンに初めて参加し、役場庁舎のエントランスにタペストリーを展示した。
- ・役場職員を対象に男女共同参画に関する研修を実施した。
- ・20代から40代の女性を対象に「らんざん F1 会議」を開催し、「女性が住みたいまち」についてワールドカフェを実施した。

【効果があったこと】

- ・第4次嵐山町男女共同参画プランの策定に伴い、リーフレットを每户配布することで、男女共同参画に関する事業の周知や意識の醸成につながった。
- ・第3次嵐山町男女共同参画プランの最終年度の検証を実施し、改めて第4次嵐山町男女共同参画プランの推進に向けてスタートした。また、男女共同参画審議会は委員の改選に伴い、さらに幅広い世代の方から意見をもらうことができた。
- ・役場エントランスにタペストリーを展示し、自らリボンを作ってタペストリーに入れてもらい、多くの来庁者にパープルリボンキャンペーンに参加してもらった。
- ・ワールドカフェ形式で職員研修を実施したことで、意見交換ができる有意義な研修となった。
- ・初めての試みであったが、「らんざん F1 会議」では普段、町の事業に携わることの少なかった世代の率直な意見が聞くことができた。
- ・各課が男女共同参画に関する活動を行ったことで、男女共同参画の意識が醸成され、審議会への女性

の登用率が令和3年度28.5%から令和4年度は30.8%と上昇した。

【課題として残ったこと】

- ・男女共同参画の推進が、プランの策定・周知だけに留まらないよう、町の事業を通じて幅広い世代の意識の醸成を図っていききたい。
- ・審議会の女性登用率の向上には、各課の理解と協力が必要となるため、庁内においても引き続き、男女共同参画を推進していく。

1-2-(3) 平和と国際化

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	平和啓発事業への参加者数				
	現状値	100人 / 年 (R2年度見込み値)		目標値	R7年度 150人 / 年 R12年度 200人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		来場者計測せず	来場者計測せず			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	日本語教室開催数				
	現状値	R1年度 35回		目標値	R7年度 38回 / R12年度 38回	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		未実施(コロナ)	27回			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	平和事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			2	2			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	国際交流推進事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・平和啓発事業として、空襲被害や戦争遺跡についてのパネルを展示した。
- ・日本語教室について、感染症対策を図りつつ27回（延べ44人参加）実施できた。

【効果があったこと】

- ・役場エントランスにパネルを展示したため、来庁者が行政手続きの際に気軽に立ち寄り、幅広い世代

にご覧いただくことができた。

【課題として残ったこと】

- ・ 平和事業及び国際交流推進事業について、ウィズコロナ・アフターコロナでも可能な取り組みを検討する必要がある。
- ・ 国際交流協会の活動において、外国人・多文化共生の知識を持つ人材、日本語教師の資格を持つスタッフが不足しており、人材の確保が必要である。

●第2節 ひとを育み、学び楽しむまちづくり

◆2-1. 子育て支援

2-1-(1) 子育て支援・保育サービス

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	地域子育て支援拠点の利用者数				
	現状値	R1年度 4,806人 / 年		目標値	R7年度 5,700人 / 年 R12年度 5,700人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		5,784人	5,536人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	子育て世代包括支援センターの利用者数				
	現状値	R1年度 4,055人 / 年		目標値	R7年度 4,500人 / 年 R12年度 4,500人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		4,577人	3,996			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	待機児童数				
	現状値	R1年度 9人		目標値	R7年度 0人 / R12年度 0人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0人	0人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	地域子育て支援拠点運営事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,929	8,983			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	保育所保育事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			34,699	41,992			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	家庭保育室補助事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	子ども・子育て支援事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,719	4,940			

			R8	R9	R10	R11	R12
5	学童保育室事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			60,593	56,726			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	放課後こども教室事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			648	625			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	こども医療費給付事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			45,732	52,580			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	ひとり親家庭等医療費給付事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,667	4,370			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	子どものための教育・保育給付事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			385,188	387,209			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	児童手当・特例給付支給事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			203,616	196,982			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	子ども家庭支援センター運営事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			22,637	9,016			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・子育て世代包括支援センターでは感染拡大防止のため、利用人数を制限するなど対策を行い、各子育て支援事業を行った。

【効果があったこと】

- ・こども医療費の埼玉県内全域現物給付化により、窓口払いの負担軽減となった。
- ・コロナ禍において家に引き籠りがちになりストレスを抱えた保護者が増える中、感染症対策を講じ各事業を行うことで保護者のさまざまな相談を受けることができた。

【課題として残ったこと】

- ・出生者数の低下により保育所の定員数を下回ってきており、今後の保育施設運営が課題である。
- ・支援を必要としている家庭が増えてきており、相談業務やケースワークに携わる人員確保が課題とな

っている。

◆2-2. 学校教育

2-2-(1) 幼児教育

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	保育参加(参加協力率)				
	現状値	5% (R2年度見込み値)		目標値	R7年度 10% / R12年度 10%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		参加依頼なし (コロナ)	参加依頼なし (コロナ)			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	ボランティア・外部人材活用 (活動回数・人数)				
	現状値	R1年度 8回・16人 / 年		目標値	R7年度 8回・20人 R12年度 8回・20人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		24回・83人	27回・94人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	幼児教育研究協議会運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			104	9			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	嵐山幼稚園管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			16,349	19,354			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	園児送迎バス運行事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			3,092	3214			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	幼稚園教育振興事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			727	593			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ コロナ禍においても3密を避けてできる教育活動に取り組んだ。
- ・ 町内施設の活用や外部指導者の招へいにより、親子星空観察会、交通安全教室、子育て講座などの教

育活動を実施した。

- ・令和5年度から3歳児保育を開始することが決まり、3歳児30名の募集を行った。
- ・園児送迎用バスに、置き去り防止対策安全装置を取り付けた。

【効果があったこと】

- ・保護者対象の教育に関するアンケート調査では、「コロナ禍にあっても「いまできること」に取り組み、教育活動を充実させていた。」という意見をたくさんいただいた。
- ・令和5年度から3歳児保育を始めるにあたり、19人の入園申し込みがあった。

【課題として残ったこと】

- ・家庭や地域、関係機関等との更なる連携を通し、より一層の教育活動の充実を図る。

2-2-(2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	学力を伸ばした児童生徒の割合				
	現状値	R1年度 小 78.2% 中 75.4%		目標値	R7年度 小 80.0% / 中 80.0% R12年度 小 83.0% / 中 83.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		小 76.7% 中 69.0%	小 70.9% 中 75.8%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	「規律ある態度」達成目標において8割以上の児童生徒が「できる」と回答した項目の割合				
	現状値	R1年度 小 95.8% 中 86.1%		目標値	R7年度 小 95.0% / 中 90.0% R12年度 小 100.0% / 中 100.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		小 94.4% 中 91.7%	小 97.2% 中 94.4%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	新体力テストにおいて5段階絶対評価 上位3ランクの児童生徒の割合				
	現状値	R1年度 小 85.5% 中 87.5%		目標値	R7年度 小 85.5% / 中 87.5% R12年度 小 85.5% / 中 87.5%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		小 82.1% 中 85.4%	小 76.5% 中 82.4%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	地元産の米・野菜の活用(年間使用率)				
	現状値	R1年度 米 100% 野菜 25.4%		目標値	R7年度 米 100% / 野菜 30% R12年度 米 100% / 野菜 30%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
米 100% /		米 100% /				

		野菜 25.7%	野菜 30.2%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	菅谷小学校管理事業	教育委員会事務局					
			15,199	17,345			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	七郷小学校管理事業	教育委員会事務局					
			8,600	9,801			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	志賀小学校管理事業	教育委員会事務局					
			10,660	15,922			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	菅谷中学校管理事業	教育委員会事務局					
			13,753	15,467			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	玉ノ岡中学校管理事業	教育委員会事務局					
			14,641	16,152			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	地域ふれあい推進事業	教育委員会事務局					
			711	717			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	英会話指導事業	教育委員会事務局					
			8,081	8,692			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	中学生社会体験チャレンジ事業	教育委員会事務局					
			0	19			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	教職員研修費等補助事業	教育委員会事務局					
			100	100			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	給食運営委員会運営事	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			72	36			
	業		R8	R9	R10	R11	R12
11	学校給食運営管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			80,620	89,918			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・菅谷中学校が西部地区学力向上のための授業研究会の公開校となり、国語・数学・英語の公開授業を実施した。当日までに、指導者から「主体的・対話的で深い学び」について何度も指導を受けるとともに、校内では他教科の教諭も共に指導案作成や指導方法について検討を行った。当日は嵐山町内小中学校の教員も授業参観し、指導方法の改善を行った。
- ・学習ドリルや、授業支援アプリ等のICTを活用することにより、基礎学力の向上を図った。
- ・定期的にICT活用推進委員会を実施し、各校の取組の共有や嵐山町としての共通理解を図った。また、この推進委員のメンバーが、県のICT活用プロジェクトリーダー教員となり、実践を県に広めた。
- ・コロナ禍でも感染拡大防止に留意し、運動会、体育祭等を実施した。
- ・体育資料・教材をデータ共有して、全町教職員が授業で活用できるようにした。
- ・嵐山町体力向上推進委員会を開催し、各校で実施した体力テストの結果をもとに課題の洗い出しを行い、必要な取り組みについて協議を行った。
- ・玉ノ岡中学校において、水泳授業の民間委託を実施した。
- ・小学校で農業体験の田植え及び稲刈りを行った。年間を通じて地元産のお米や野菜を使った給食を提供した。
- ・栄養教諭が学年に合わせた内容の食に関する指導を実施し、食育の推進を図った。

【効果があったこと】

- ・水泳授業の民間委託では、天候に影響されず計画的に水泳指導ができ、さらに専門的指導も加わったことで時間・内容ともに充実したものとなった。
- ・地元産食材を使用した給食を提供することで、地域の自然、食文化、産業等について児童生徒が身近に実感をもって理解を深めることができた。

【課題として残ったこと】

- ・学力を伸ばした児童生徒の割合を伸ばすため、授業方法の工夫改善を図っていく。
- ・体力テストにおいて、全体を4ランクに分けたうち、上位3ランクの児童生徒の割合が低下している。短時間で効果のある取組を検証していく。
- ・プールの老朽化に伴い、玉ノ岡中学校以外の学校でも民間委託を検討していく。
- ・使用する野菜の品目と献立に工夫をしながら、より一層地元野菜を使用した給食を提供していく。

2-2-(3) 学校教育環境

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	不登校児童生徒の割合				
	現状値	R1年度 小 1.72% 中 5.34%		目標値	R7年度 小 1.5% 中 4.5% R12年度 小 1.0% 中 4.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		小 1.42% 中 6.70%	小 2.13% 中 7.06%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	教育相談件数				
	現状値	R1年度 949件 / 年		目標値	R7年度 950件 / 年 R12年度 950件 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1,545件	2,053件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	学校における教育の情報化の実態等に関する調査				
	現状値	R1年度 小 63.6% 中 79.9%		目標値	R7年度 小 80.0% 中 90.0% R12年度 小 100% 中 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		小 72.4% 中 83.3%	小 74.3% 中 73.0%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	GIGAスクール構想の確実な更新（1人1台タブレットPC）				
	現状値	100%（R2年度見込み値）		目標値	R7年度 100% / R12年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		100%	100%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
5	指標の内容	学校応援団登録者数				
	現状値	R1年度 426名		目標値	R7年度 400名 / R12年度 400名	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		345名	173名			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
6	指標の内容	「親の学習」の参加率				
	現状値	R1年度 99.2%		目標値	R7年度 100% / R12年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度

No.	目標値と年度別実績				
	100%	100%			
	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	小学校施設改修事業	教育委員会事務局	2,211	11,138			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	中学校施設改修事業	教育委員会事務局	2,200	5,499			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	嵐山町立小中学校再編等審議会運営事業	教育委員会事務局	507	324			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	小学校保健衛生事業	教育委員会事務局	3,266	3,237			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	中学校保健衛生事業	教育委員会事務局	1,749	1,731			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	親の学習講座実施事業	教育委員会事務局	120	120			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	地域ふれあい推進事業	教育委員会事務局	711	717			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	小中一貫教育推進事業	教育委員会事務局	9,462	8,421			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	幼児教育研究協議会運営事業	教育委員会事務局	0	9			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	障害児就学支援委員会	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7

No.	事務事業名	担当課	事業費				
	運営事業		104	54			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	発達障害等早期支援対策事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			297	330			
			R8	R9	R10	R11	R12
12	教育相談員運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			281	334			
			R8	R9	R10	R11	R12
13	さわやか相談員運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			4,627	4,642			
			R8	R9	R10	R11	R12
14	いじめ問題対策事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			36	24			
			R8	R9	R10	R11	R12
15	中学校進路指導事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			200	200			
			R8	R9	R10	R11	R12
16	奨学資金貸付委員会運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			450	18			
			R8	R9	R10	R11	R12
17	菅谷小学校教育振興事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			5,784	6,066			
			R8	R9	R10	R11	R12
18	七郷小学校教育振興事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			1,071	849			
			R8	R9	R10	R11	R12
19	志賀小学校教育振興事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			2,984	3,770			
			R8	R9	R10	R11	R12
20	菅谷中学校教育振興事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			5,060	5,463			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
21	玉ノ岡中学校教育振興事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			3,497	4,057			
			R8	R9	R10	R11	R12
22	学校教育IT推進事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			35,549	41,162			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 嵐山町いじめ問題対策協議会を開催し、いじめ問題に関する施策の推進や現状把握等を行った。
- ・ いじめの発見から解消、事後観察の流れを示す「嵐山町小中学校いじめ緊急対策マニュアル」を各校で見直しを図った。
- ・ 町内外の関係機関と連携し、いじめや不登校の未然防止や早期発見、対応を図るための体制を整備し、さらなる協力体制を図った。
- ・ 町内外関係機関と連携し、幼児児童生徒への指導、支援、保護者の個別相談を行った。
- ・ さわやか相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが小中学校にて相談活動を行っている。また、教育相談室を開室し、保護者対象の相談活動も実施した。
- ・ 発達障害等早期支援対策事業として、臨床心理士が小中学校、幼稚園を巡回しケースに応じた支援を行った。
- ・ 嵐山町就学支援委員会を年 6 回実施し、障害の状態・本人の教育的ニーズや保護者の意見など総合的な観点から就学先を検討した。
- ・ 特別支援学級補助員を配置し、特別な支援を要する児童に対し学習・生活への支援等を行った。
- ・ 就学時健診時に「CAP プログラム」を「親の学習」として実施し、子どもとの関わり方、支援の方法、暴力の防止について、ワークショップ形式で行った。
- ・ 保護者及び地域の方に、学校における学習活動、安心・安全確保、環境整備などについてボランティアとして協力・支援をお願いした。
- ・ 校務支援システムを導入し、教員の働き方改革に取り組むことが出来た。
- ・ 小学校及び中学校の将来を見据えた学校の在り方については、小中学校再編等審議会において審議が重ねられ、令和 4 年 7 月に学校の数と位置について答申が出された。

【効果があったこと】

- ・ 「嵐山町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの早期発見早期対応を行い、いじめ解消率 100% を達成した。
- ・ 1 人 1 台タブレットの活用により、ICT 活用能力の育成と、個別最適化された学習を進めることができた。
- ・ 校務支援システムの導入により、従来は手書きで作成していた通知表、出席簿、健康診断票等を電子化し、情報の一元化を実施し、事務作業の手間と時間を大幅に削減させることができた。

【課題として残ったこと】

- ・不登校児童・生徒は小中学校とも年々増加している。児童生徒にとって行きたくなる学校、保護者や地域にとって通わせたい魅力ある学校づくりが課題である。
- ・ICT活用において、学校間や教員間での格差が生まれないようにしていくことが課題である。
- ・学校再編について、審議会の答申を最大限尊重して進めていく。

◆2-3. 社会教育・文化・スポーツ活動

2-3-(1) 生涯学習活動・文化・芸術活動

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山まつりににおける文化展への出品参加者数				
	現状値	R1年度 996人 / 年		目標値	R7年度 1,000人 / 年 R12年度 1,000人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		未実施(コロナ)	931人			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
2	指標の内容	生涯学習講座から発展した自主グループ数				
	現状値	R1年度 1グループ / 年		目標値	R7年度 2グループ / 年 R12年度 2グループ / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0グループ	0グループ			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
3	指標の内容	交流センターの利用者数				
	現状値	R1年度 83,679人 / 年		目標値	R7年度 90,000人 / 年 R12年度 90,000人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		24,005人	56,059人			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
4	指標の内容	町民1人当たりの年間図書貸出冊数				
	現状値	R1年度 5.2冊 / 人		目標値	R7年度 6.0冊 / 人 R12年度 6.4冊 / 人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		3.6冊	4.9冊			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	交流センター管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			15,714	16,881			
			R8	R9	R10	R11	R12

2	交流センター活動事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			390	478			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	ボランティア活動支援事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	社会教育事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			789	1,490			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	社会教育委員運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			117	310			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	社会教育団体等育成事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			2,529	2,419			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	図書館協議会運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			72	78			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	図書館管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			18,778	21,409			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	図書等購入事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			4,994	4,913			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	図書館活動事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			338	292			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	電子図書館導入事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
				849			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・「蝶の里町民講座」を開催し、講師を公立学校、私立学校へ派遣した。

- ・各交流センターにおいてコロナ禍においても活動できるよう、使用許可申請の方法を工夫するなどして多くの団体へ施設の貸出しを行った。
- ・小学3年生以下の子どもと保護者を対象とし、図書館で「英語絵本の読み聞かせ会」を新たに開始した。図書館だよりへの英語絵本コラム掲載や、英語併記資料の配架の工夫等により啓発を行った。
- ・比企1市6町の合同事業として電子図書館を導入。9月1日に開設した。

【効果があったこと】

- ・各交流センターを活用して町民の主体的な社会参加活動を支援し、生涯学習推進体制の充実に努めるとともに、町民の自主的な文化・芸術活動の支援・充実を図ることができた。
- ・「蝶の里町民講座」を通して各学校と地域住民との連携を進めることができた。
- ・図書館の英語併記資料貸出数は前年比2.3倍となり、利用が少ない資料を活用することができた。
- ・電子図書館の導入は1市6町の合同事業とすることで導入費・運営費を抑えることができた。住民に新たな読書形態を提供でき、感染症再拡大の際の安全・安心な読書環境を整えることができた。
- ・図書館雑誌スポンサー制度では、新たに5社から18誌の提供を決定することができた。

【課題として残ったこと】

- ・文化展等不特定多数の参加が見込まれるイベントの開催方法については検討が必要である。
- ・ふれあい交流センター講座はコロナ禍で1回の開講のみであったが、感染症対策をとりつつ実施することができた。また、「蝶の里町民講座」の活用範囲は学校のみ留まった。引き続きウィズコロナ・アフターコロナでも可能な取り組みを検討する必要がある。
- ・図書館施設の劣化については、職員が可能な範囲で修繕等を行いながら対応しているが、立地環境に起因する建物の根本的な不具合解消には多大な費用がかかることもあり、財政難の中、見通しが立たない状況が続いている。

2-3-(2) スポーツ活動

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	体育施設利用登録者数				
	現状値	R1年度 3,390人		目標値	R7年度 3,500人 / R12年度 3,600人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2,959人	2,625人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	総合型地域スポーツクラブと連携した事業数				
	現状値	R1年度 2事業		目標値	R7年度 3事業 / R12年度 3事業	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2事業	1事業			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	ひとり1スポーツ推進事業	教育委員会事務局					
			764	449			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	スポーツ施設管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			18,028	18,301			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	学校体育施設管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			27	18			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	スポーツ推進委員運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			648	1,550			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	スポーツ団体等補助事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			1,937	2,715			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・初めての試みとして、町民体育祭に代わり嵐山町秋のスポーツフェスティバル 2022 を開催し、参加者にたいへん好評であった。
- ・適切な感染症対策を行い、体育施設の管理及び貸出を実施した。嵐山町スポーツ協会、スポーツ少年団への補助金の交付を実施した。
- ・ユニバーサルスポーツの普及・啓発として道具（ボッチャ）の貸出を実施した。

【効果があったこと】

- ・コロナ禍での新たなスポーツイベントの形式として、自由参加型・体験型のスポーツフェスティバルを開催し、広い年齢層より多くの参加があった。参加者が笑顔で楽しむ様子が印象的であった。
- ・嵐山町スポーツ協会、嵐山町スポーツ少年団の適切な運営、活動を支援できた。
- ・町民が快適に利用できる生涯スポーツの場を提供できた。ユニバーサルスポーツ（ボッチャ）の普及に貢献した。

【課題として残ったこと】

- ・引き続き、町民誰もが身近に感じられるようなスポーツ大会や各種スポーツイベントの開催を推進する必要がある。
- ・各スポーツ施設のソフト、ハード面が老朽化しており、維持管理を含め多額の修繕費の捻出が困難であるため、資金調達について検討する必要がある。
- ・人口減少が見込まれる中、「ひとり1スポーツ」を今後も推進し、多くの方がスポーツに親しみ、施設

が活用できるよう創意・工夫を図る必要がある。

2-3-(3) 文化財

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	指定文化財のパンフレット配布数				
	現状値	R1年度 11,300部 / 年		目標値	R7年度 12,000部 / 年 R12年度 12,500部 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		11,500部	11,600部			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	無形民俗文化財の活動者数				
	現状値	R1年度 75人 / 年		目標値	R7年度 100人 / 年 R12年度 100人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		72人	8人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	杉山城跡の公有化				
	現状値	R1年度 87.6%		目標値	R7年度 100% / R12年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		87.6%	87.6%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	指定文化財保存管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			20,447	2,828			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	文化財保護審議会運営事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			24	24			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	文化財保護事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			100	76			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	文化財発掘調査事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			3,534	3,243			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
5	歴史史料等保存活用管理事業	教育委員会事務局	99	89			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 杉山城跡については、パンフレットを役場庁舎ロビー特設コーナー及び杉山城跡入口（外郭）看板脇において通年の無償配布を実施し、見学者等の知識向上に対する利便を図った。また、ホームページ上に掲載し、インターネット上でも閲覧できるよう改善した。
- ・ 遺跡の管理については、町職員等による通年の除草・枯損木除去のほか、ボランティアによる年3回の除草及び玉ノ岡中学校生徒による竹の間伐・見学路整備を実施し、滞りなく維持管理できた。
- ・ 無形民俗文化財の保存活動に対し補助金を交付し活動支援を行ったが、コロナ禍のため行動が制限され、後継者育成のための練習等の活動は最小限となった。

【効果があったこと】

- ・ 杉山城跡については、町からの情報発信に加え、テレビ報道等のメディアにとりあげられたことにより賑わいを見せた。その後も勢いは衰えず、年間を通じて見学者等が絶えない状況である。高度な築城技術と保存状態の良い史跡であることについてより多くの方々にPRできた。

【課題として残ったこと】

- ・ 杉山城跡については、たいへん多くの方が訪れているが、受け入れ態勢も含め整備が進んでおらず、大型バスを利用した見学ツアーの問い合わせがあるのに対し、トイレや駐車場施設が対応できていない現状があり、改善が必要である。
- ・ アクセス道路の案内板、史跡内の看板類や散策路等の整備、史跡の保護対策を行う上で「杉山城跡保存活用計画」及び「杉山城跡整備基本計画」の策定が求められている。
- ・ 杉山城跡の未買収地については、史跡の保存・整備上重要であり、引き続き土地所有者と交渉を進めて行く。
- ・ 少子高齢化に伴う無形民俗文化財の後継者減少について、現状での環境改善は見られず、コロナ禍での行動制限も相まってほとんど活動ができない状況が続いている。

●第3節 健康で互いに支えあうまちづくり

◆3-1. 健康づくり・医療

3-1-(1) 健康づくり

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	20歳以上のやすらぎトレーニングルーム利用者数				
	現状値	実人数 350人 / 年 延人数 16,800人 / 年 (R2年度見込み値)		目標値	R7年度 400人 / 年 19,200人 R12年度 400人 / 年 19,200人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		実人数 146人 (延人数 146人)	実人数 184人 (延人数 9,116人)			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
2	指標の内容	健康割合の増加(健康寿命の平均余命に占める割合)				
	現状値	H30年度 男性 89.5% 女性 84.3%		目標値	R5年度 男性 90.9% 女性 85.9% R10年度 男性 92.3% 女性 87.4%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		男性 90.8% 女性 82.4% (R2年度)	男性 90.8% 女性 84.5% (R3年度)			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
3	指標の内容	高齢者予防接種率				
	現状値	R1年度 インフルエンザ 46.8% 肺炎球菌 22.5%		目標値	R7年度 インフルエンザ 52% 肺炎球菌 27% R12年度 インフルエンザ 55% 肺炎球菌 30%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		インフルエンザ 49.8% 肺炎球菌 21.9%	インフルエンザ 52.1% 肺炎球菌 19.5%			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
4	指標の内容	がん検診受診率				
	現状値	R1年度 18.8%		目標値	R7年度 21% R12年度 22%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		10.4%	18.2%			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
5	指標の内容	基本健康診査受診率				
	現状値	R1年度 12.1%		目標値	R7年度 50% R12年度 50%	

実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	13.1%	11.0%			
	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の内容	健康マイレージらんらんポイント参加者数				
現状値	R1年度 273人		目標値	R7年度 400人 R12年度 500人	
実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	310人	353人			
	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	保健推進員運営事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	477			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	フィットネス21パーク管理事業	まちづくり整備	R3	R4	R5	R6	R7
			616	742			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	健康づくり事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			14,208	9,129			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	生活習慣病予防事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			321	275			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	健康増進センター管理事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			5,397	5,616			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	基本健康診査事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			274	220			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	特定健康診査等事業 (特別会計)	町民課	R3	R4	R5	R6	R7
			13,340	11,927			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	がん検診等事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			6,867	10,641			

			R8	R9	R10	R11	R12
9	高齢者予防接種事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			14,535	16,777			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ やすらぎトレーニングルームについては、コロナ対策として予約制及び人数制限をして運営した。
- ・ コロナ禍で中止となっていた集団がん検診を、感染防止策を行いながら実施した。
- ・ 高齢者インフルエンザ予防接種ワクチンの自己負担額を令和4年度より1,000円に減額した。
- ・ 健診後の健康相談では、血糖値が高めの対象者が増加していたため、歯科衛生士による歯科相談を行い、疾病予防のための口腔衛生指導を実施した。
- ・ 健康増進センターの老朽化に伴う自動ドア及びエレベーターの修繕を実施した。

【効果があったこと】

- ・ 集団がん検診等を実施することでがん検診受診率の向上につなげることができた。
- ・ 高齢者インフルエンザ予防接種ワクチンの自己負担額を減額したことで、接種率が上昇した。
- ・ 健診後の健康相談において、歯科衛生士による口腔衛生指導を実施することで、口腔衛生と糖尿病などの疾患予防との関連性について意識をもってもらえることができた。
- ・ 令和4年8月からやすらぎトレーニングルームの1セットの利用人数を12人から15人に拡大した。

【課題として残ったこと】

- ・ コロナ禍の影響により、ヘルスアップクッキング講座、食育セミナー等が休止となった。次年度は、感染症対策を行った実施方法を検討し、町民一人ひとりが食も含めた健康意識を高められるよう事業を展開する必要がある。
- ・ コロナ禍が影響したためか、大人の精神ケースへの訪問支援等が増加している。
- ・ 集団がん検診等の受診者がコロナ禍前に及ばず、検診控え対策や勧奨への取り組みを必要とする。
- ・ 健康増進センターの老朽化に伴いエアコン、自動ドア他の修繕が必要となっている。優先度の高いものから計画的に対応していく。

3-1-(2) 母子の健康づくり

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	親子クッキングの参加組数				
	現状値	R1年度 30組		目標値	R7年度 30組 / R12年度 30組	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		未実施(コロナ)	未実施(コロナ)			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	乳幼児予防接種率				

	現状値	R1年度 95%		目標値	R7年度 95% / R12年度 95%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		95.3%	86.2%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	乳幼児健康診査受診率				
	現状値	R1年度 98%		目標値	R7年度 100% / R12年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		98.7%	99.3%			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
4	指標の内容	産婦、乳児の訪問率				
	現状値	R1年度 100%		目標値	R7年度 100% / R12年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		95.5%	97.0%			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
5	指標の内容	妊婦健康診査受診率				
	現状値	R1年度 100%		目標値	R7年度 100% / R12年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		100%	100%			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
6	指標の内容	妊婦面談実施率(出産子育て応援給付事業R5年度開始)				
	現状値	-		目標値	R7年度 95% / R12年度 95%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		-	-			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	

決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	乳幼児健診事業	健康いきいき課	3,119	2,877			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	母子保健事業	健康いきいき課	947	759			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	妊婦健康診査事業	健康いきいき課	7,147	7,232			
			R8	R9	R10	R11	R12

			R8	R9	R10	R11	R12
4	不妊治療支援事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			359	60			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	母子予防接種事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			26,861	31,227			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	地域療育事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,200	1,383			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	出産子育て応援給付事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			-	8,973			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・新型コロナウイルス感染症対策を行い、乳幼児健診や各種相談、教室等を実施した。
- ・新規事業として、産婦健康診査の助成を開始した。
- ・3歳児健康診査において、弱視や斜視の早期発見を目的に検査機器（スポットビジョンスクリーナー）を用いた屈折検査を開始した。
- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながらプレママ・プレパパ教室を1年振りに開催した。
- ・子どもを望む夫婦を対象に相談や検査費用の一部助成を実施した。
- ・国の施策として出産子育て応援給付事業が開始され、令和5年2月より妊産婦への経済的支援が開始された。

【効果があったこと】

- ・発達障害等支援が必要で育児に大きなストレスを抱えている保護者を対象としたこども心理相談は好評であり、枠を増やすことも視野に入れて継続していく。
- ・個別通知で乳幼児健康診査の受診を勧めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を万全とすることにより、健診受診率を100%に近く維持することができた。未受診者に対しては、電話、訪問、保育園からの情報等で状況把握している。
- ・従来からの家庭内で実施している視覚検査（ランドル環）の結果だけではわからない弱視・斜視等の早期発見につながった。
- ・コロナ禍で人との交流が減っている中で、プレママ・プレパパ教室の参加者同士の交流の機会となった。

【課題として残ったこと】

- ・親子クッキング等、コロナ禍で実施できない事業もあるため、適宜電話等でのフォローで対応していく。

- ・ 出生率の低下に反して支援の必要な母子が増えており、令和元年度に開設した子育て世代包括支援センターにおいて、ニーズに応じた支援体制が求められている。
- ・ 出産子育て応援給付事業による経済的支援が開始されたが、今後は妊娠期から子育て期にわたる伴走型相談支援を行うためのマンパワーを確保していく必要がある。

3-1-(3) 地域医療

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	寝たきり者歯科保健医療事業の利用者数				
	現状値	R1年度 3人 / 年		目標値	R7年度 8人 / 年 R12年度 10人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		4人	3人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	献血者数				
	現状値	R1年度 582人 / 年		目標値	R7年度 600人 / 年 R12年度 650人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		446人	415人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	保健衛生総務事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,818	14,713			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	母子衛生総務事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			6,909	8,133			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	高齢者予防接種事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			14,535	16,777			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	母子予防接種事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			26,861	31,227			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			135,413	91,408			

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R8	R9	R10	R11	R12
6	献血事業	健康いきいき課	R3	R4	R5	R6	R7
			57	57			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・保健衛生総務事業では寝たきりの方への訪問歯科診療を実施した。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業においては、1・2回目及び追加接種、加えて小児接種及び乳幼児接種の体制を整備し、感染防止と重症化予防のための接種を実施した。
- ・コロナに感染し自宅療養されている方々へ、パルスオキシメーターや配食を行った。
- ・献血実施については、広報やSNS（TwitterやLINE）あんしんメールを活用し、周知に取り組んだ。

【効果があったこと】

- ・医療機関における個別接種体制の協力・調整及び集団接種の実施により、年度末におけるオミクロン株対応ワクチン接種率は全体で58.4%、65歳以上78.8%となり、国の率を大幅に上回った。
- ・コロナ感染自宅療養者に連絡をすることによって、安否確認及び食事や受診に関する一般的な相談を受け、療養者等の安心につながられた。
- ・日本赤十字血液センターが主体となり実施した企業での献血では、コロナ禍に関わらず多くの方に献血をしていただいた。

【課題として残ったこと】

- ・新型コロナウイルスワクチン接種における国の動向を把握しながら引き続き対応していく。さらに情報提供や未接種の方への勧奨を行う等円滑な実施につなげていく。
- ・献血事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となる会場もあった。感染症対策を踏まえたうえでの実施と献血者への情報発信により、献血者の確保を進めていきたい。

◆3-2. 地域福祉・社会保障

3-2-(1) 地域福祉活動

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	重層的支援体制整備				
	現状値	—		目標値	R7年度 整備 R12年度 支援会議 10ケース / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		未整備	未整備			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	民生・児童委員運営事業	福祉課					
			3,425	3,576			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	社会福祉協議会補助事業	福祉課					
			10,453	10,664			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	ボランティア活動支援事業	教育委員会事務局					
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	地域福祉人材育成事業	福祉課					
			330	260			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	総合相談事業 (特別会計)	長寿生きがい課					
			1,435	1,199			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・個人7人、団体20組のボランティア登録があり、希望者への保険加入をサポートした。多くの個人・団体がコロナ禍における行動制限により活動を行うことがほとんどできなかった。
- ・民生委員協議会、社会福祉協議会への事業補助を実施した。

【効果があったこと】

- ・コロナ禍において外出等を控える人が多くなり、生活状況が心配な世帯の様子を知るうえで民生・児童委員などの重要性は増している。各団体への補助を実施することで活動が円滑に実施された。

【課題として残ったこと】

- ・コロナ禍における行動制限から今後の活動が見通せず、ボランティア登録を見送る方が増えている。新規ボランティアの育成も進まず、活動者数の減少に歯止めがかからない状況である。
- ・団体補助金は、当該年度の予算の範囲で補助しているが、社会福祉協議会については職員設置費が増加傾向にあり、財政状況によっては職員設置費の補助が難しくなる恐れがある。
- ・国が示す重層的支援体制の整備について、嵐山町の実情に合った在り方を引き続き検討する。

3-2-(2) 社会保障制度

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	国民健康保険税の収納率				
	現状値	R1年度 87.8%		目標値	R7年度 88.8% / R12年度 90.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		88.7%	89.7%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	後期高齢者医療保険料の収納率				
	現状値	R1年度 99.29%		目標値	R7年度 99.40% / R12年度 99.50%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		99.72%	99.72%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	国民健康保険特別会計繰出事業	町民課	R3	R4	R5	R6	R7
			97,702	95,910			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	町内建設・土建国保組合助成事業	町民課	R3	R4	R5	R6	R7
			77	72			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	後期高齢者医療保険事業	町民課	R3	R4	R5	R6	R7
			236,317	250,315			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	国民年金総務事業	町民課	R3	R4	R5	R6	R7
			757	44			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- 国民健康保険税では、納期限内納付のない方に対し、督促状や催告書を送付し納付を促した。また、電話での催告や納税相談を行い、それでも納付がない方については差押え等の滞納処分を行った。
- 後期高齢者医療保険では、国民健康保険等からの切り替え時に口座振替での納付をお願いする、特別徴収への開始予定時期を提示し、全員が一旦は普通徴収となることへの理解を促した。また、保険料通知の際には、対象者の状況に応じた個別文書を同封するなど、徴収方法についてきめ細かい対応を行った。

- ・国民年金では、来庁しなくても電子申請で可能な手続きを広報した。

【効果があったこと】

- ・国民健康保険税では、納税相談の際に軽減制度が適用可能な該当者に住民税申告を促すことで、軽減された保険税が早期に納付される傾向にあった。
- ・後期高齢者医療保険では、被保険者証更新の際に過年度に未納がある方へは、保険証を発送せず来庁・納付相談後の交付としたところ、納付忘れの方などのスムーズな納付へつながった。また前述の口座振替推進や、コンビニ収納方式の採用により、便利で分かりやすい保険料納付環境の普及に努めた結果、被保険者数の急増にもかかわらず99%以上の収納率が維持できている。

【課題として残ったこと】

- ・後期高齢者医療保険の資格取得時は一度普通徴収となり、その後特別徴収に切り替わる。その普通徴収期間中の保険料が未納となるケースについては、【効果があったこと】の工夫を行い減少傾向であるが、一方で恒常的な未納者が微増しており、施設入所者や単身世帯等の増加も含め、高齢である被保険者との交渉機会の確保が課題となっている。また、団塊世代の75歳到達により、後期高齢者医療保険被保険者数が急増しているため、高い収納率維持には納付相談や人員増加等の体制強化が必須である。

◆3-3. 高齢者福祉

3-3-(1) 高齢者の生きがいづくり

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	シルバー人材センターの就業率				
	現状値	R1年度 92.1%		目標値	R7年度 94.0% R12年度 95.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		94.3%	94.2%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	嵐山おたすけサービス事業利用件数				
	現状値	R1年度 1,488件 / 年		目標値	R7年度 1,550件 / 年 R12年度 1,600件 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1,784件	2,010件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	高齢者見守り(ミマモリ)協力事業者数				
	現状値	R1年度 99箇所		目標値	R7年度 120箇所 R12年度 135箇所	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		102箇所	105箇所			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

4	指標の内容	高齢者生活支援サポーター数				
	現状値	R1年度 7人		目標値	R7年度 10人 R12年度 12人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		7人	2人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
5	指標の内容	認知症サポーター養成講座参加者数(累計)				
	現状値	R1年度 1,460人		目標値	R7年度 1,760人 R12年度 2,060人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1,761人	1,960人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	高齢者就業促進事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			17,009	11,396			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	老人クラブ助成事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,167	1,056			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	ボランティア活動支援事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	介護保険関連施設やすらぎ管理事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,136	12,478			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	地域包括支援センター事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,761	4,513			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	おたすけサービス事業(特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,500	1,500			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
7	総合相談事業 (特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,435	1,199			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	権利擁護事業 (特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			43	33			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	任意事業 (特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,451	3,137			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	在宅高齢者等日常生活 支援事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			281	276			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	高齢者外出支援事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,222	13,105			
			R8	R9	R10	R11	R12
12	高齢者運転免許証自主 返納支援事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			352	546			
			R8	R9	R10	R11	R12
13	在宅医療・介護連携推 進事業 (特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,316	1,269			
			R8	R9	R10	R11	R12
14	生活支援体制整備事業 (特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,208	2,380			
			R8	R9	R10	R11	R12
15	認知症サポーター活動 促進・地域づくり推進事 業(特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			14	48			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・シルバー人材センターにおいて、新規入会者の募集を積極的に行った。また、高齢化する会員の退会抑制を実施した。

- ・ボランティアについては、個人7人、団体20組の登録があり、希望者へ保険加入をサポートした。
- ・コロナ禍においてボランティア活動は制限されたが、各団体が工夫し可能な活動を行った。
- ・おたすけサービス事業については、多くの利用申請がありニーズに応じた支援を行った。
- ・生活支援サポーターを確保するため養成講座を開催した。
- ・町内の中学校2校で認知症サポーター養成講座を実施した。
- ・認知症の方を支援するチームオレンジを立ち上げ、認知症の普及啓発を目的としたパネル展を3カ所で開催した。
- ・高齢者外出支援事業は、令和3年度に事業の見直しを行い、対象年齢を1歳ずつ引き上げている段階。最終的に70歳以上とする予定。令和4年度は67歳以上の方を対象にタクシーチケット1枚につき500円の助成を行った。
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業を周知し、運転に不安を感じた高齢者の免許証自主返納を促した。

【効果があったこと】

- ・新たに5人が入会した。しかし、高齢化に伴う退会などのため、前年度から21人の減となってしまった。コロナ禍で厳しい状況が続いているが、前年度並の就業率を確保し、会員に仕事を提供することができた。
- ・おたすけサービス事業が周知されたことにより、利用件数が増加した。
- ・町内の全中学校で認知症サポーター養成講座を実施できたことや、チームオレンジによるパネル展を開催できたことで認知症の普及啓発活動を多くの場所で行うことができた。また、パネル展をきっかけに他市のチームオレンジとの意見交換も実施できた。
- ・高齢者外出支援タクシー利用料金助成事業については、1,071名の申請があり836名の利用があった。
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業については、事業の周知により、年々自主返納者数が増えている。令和4年度が87人となっており、令和3年度から15人増加した。

【課題として残ったこと】

- ・シルバー人材センターへの入会希望者が、企業の定年延長等により高齢化してきており、会員の平均年齢も高くなってきている。また、高齢者ゆえのコロナ感染リスクの不安もあり、入会希望者も少なく会員の確保に苦慮している。
- ・高齢者のボランティア活動は、本人の生きがいつくりや地域への貢献につながることから、超高齢化社会へ進む中で重要な役割を担っている。高齢者のボランティア活動の場の提供が必要である。
- ・おたすけサービス事業を行うボランティア登録者の高齢化が進んでいる。ボランティア活動を継続させるためにも幅広い層にボランティア登録を呼びかける必要がある。
- ・生活支援サポーター養成講座を開催したが、参加者数が少なかった。
- ・町内の小学校での認知症サポーター養成講座を開催できなかった。
- ・チームオレンジによる活動の継続や新規メンバーの参加が課題である。
- ・高齢者外出支援タクシー利用料金助成事業の対象年齢を自主返納支援事業に合わせ、70歳まで段階的に引き上げていく。高齢者の日常生活の利便性と社会参加の促進を図るため、今後も多くの町民が利用できるようホームページや広報紙などを活用し周知を図っていく必要がある。

3-3-(2) 介護保険制度

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	介護保険要介護・要支援認定率				
	現状値	R1年度 14.0%		目標値	R7年度 16.0% R12年度 19.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		15.2%	16.0%			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	介護保険特別会計繰出事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			210,180	219,964			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	介護保険利用料助成事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,026	3,937			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	介護予防・日常生活支援総合事業(特別会計)	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			19,884	23,111			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・介護認定率の上昇抑制のため、介護予防の取組として介護予防体操の動画を作成した。
- ・地区で中心となり活動していただける応援サポーターを確保するため「ぷらっと嵐トレ応援サポーター養成講座」を開催した。

【効果があったこと】

- ・コロナで足踏みしていた地域も、徐々に地区での介護予防教室に関心をもつ方が増えてきている。介護予防ボランティアの育成により、定期的に介護予防体操教室が開催されるようになった。

【課題として残ったこと】

- ・応援サポーターがいる地区に偏りがある。今後も高齢化が進むことが見込まれるため、各地区において主体的な教室が運営できるよう今後も応援サポーターの確保が必要である。
- ・一体的実施事業により町や健康状態を把握できていない方の訪問等を実施しているが、引き続き介護予防教室への参加や介護保険サービスに結びついていない住民の把握やコロナ禍で閉じこもり傾向となった住民の把握が課題となっている。

◆3-4. 障害者(児)福祉

3-4-(1) 障害者(児)福祉

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	福祉作業所から一般の会社への就労移行者数(累計)				
	現状値	R1年度 0人		目標値	R7年度 1人 / R12年度 2人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		3人	4人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	障害者相談支援事業所数				
現状値	R1年度 3箇所		目標値	R7年度 4箇所 / R12年度 4箇所		
実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	3箇所	3箇所				
	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
3	指標の内容	施設入所から地域生活への移行者数(累計)				
	現状値	R1年度 0人		目標値	R7年度 1人 / R12年度 2人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0人	0人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	障害者通所施設利用者数				
	現状値	R1年度 80人 / 年		目標値	R7年度 73人 / 年 R12年度 73人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		73人	80人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	障害者福祉推進理解事業	福祉課	13	53			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	障害者生活支援事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			28,567	28,668			

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R8	R9	R10	R11	R12
3	障害者相談支援事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,243	432			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	社会福祉総務事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			5,814	13,871			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	障害者福祉施設等支援事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			901	897			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	補装具給付事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			6,210	4054			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	介護給付・訓練等給付事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			367,963	405,145			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	障害者地域ふれあい事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			104	598			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	自立支援医療給付事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			20,147	26,667			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	重度心身障害者医療費支給事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			38,981	36,621			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	難病患者支援事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			165	215			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
12	障害児通所支援事業	福祉課	35,078	43,671			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定される障害福祉サービスについて、障害のある方からの希望に基づく障害福祉サービスの提供を実施することができた。
- ・ 感染症予防の観点から会場開催を見送っていた障害者作品展を3年ぶりに会場で開催することができた。

【効果があったこと】

- ・ 法に基づく障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援を利用していた3名が一般企業に就職することができた。
- ・ 障害者作品展を町内にあるARTs さいほくと協働で実施した。展示方法に工夫を凝らし、各作品が映える展示ができた。

【課題として残ったこと】

- ・ 障害福祉サービスにおける就労移行支援については、具体的な就職に向けた取り組みが期待できるが、就労継続支援については、各事業所における就労訓練の支援内容や各々の障害特性により一般企業への就職を毎年度移行できる訳ではない。

●第4節 自然とともに生きるまちづくり

◆4-1. 自然環境と公園・緑地

4-1-(1) 里地・里山・河川の保全と活用

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	里山の維持管理を行うボランティア数(延べ)				
	現状値	R1年度 676人 / 年		目標値	R7年度 750人 / 年 R12年度 800人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		761人	701人			
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	自然緑地管理活用事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,007	2,313			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	オオムラサキの森管理事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,102	2,318			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	トラスト地管理事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			465	474			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	林業振興事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,094	875			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	河川美化清掃事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	30			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・町内での活動団体(6団体)により、広野地内、花見台地内、菅谷地内、千手堂地内、鎌形地内他とで里地里山の保全管理活動が実施された。

【効果があったこと】

- ・コロナ禍であったが各団体が工夫した活動を行うことで、里山の維持管理が計画的に進められた。

【課題として残ったこと】

- ・各団体の構成員が高齢化しているので、後継者の育成と確保が喫緊の課題となっている。
- ・里山保全活動にあたり町等からの補助を要望している団体もあり、支援方法について検討する必要がある。

4-1-(2) 緑化活動の支援・公園の整備・管理

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	保護樹林及び保護樹木の指定数				
	現状値	R1年度 樹林 54,137 m ² 樹木 14本		目標値	R7年度 樹林 54,137 m ² 樹木 14本 R12年度 樹林 54,137 m ² 樹木 14本	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		樹林 54,137 m ² 樹木 14本	樹林 54,137 m ² 樹木 14本			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	公園・子どもの遊び場の満足度				
	現状値	R1年度 19.1%		目標値	R7年度 25.0% / R12年度 30.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		—	—			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	保護樹木等管理補助事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			503	503			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	児童遊園地管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			83	1,245			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	都市公園等管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			9,843	10,348			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	フィットネス21パーク管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			616	743			

			R8	R9	R10	R11	R12
5	公園等整備事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			8,279	4,867			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・保護樹木 14 本、保護樹林 36,496 m²分が、令和 2 年度末で指定期間満了となった。関係地権者に対し、更に 10 年間の指定をお願いし、対象案件全てについて指定期間更新することができた。
- ・保護樹林 17,641 m²分が、令和 4 年度末で指定期間満了となった。関係地権者に対し、更に 10 年間の指定をお願いし、対象案件全てについて指定期間更新することができた。
- ・公園の維持管理については、地域からの要望等に応じ、除草や高木伐採を計画的に行った。
- ・都市公園内の遊具については、法令による定期点検を実施した。児童公園内の遊具については、職員による老朽化の状況の確認を行った。また児童遊園地の遊具について、利用されず老朽化が進んでいる危険な遊具について、地区要望により、修繕、撤去等を行った。
- ・公園の除草については、年 2 回程度の委託としている。しかし、多くの方が利用する公園については、2 回を超えて除草する必要があるため、職員による除草作業も実施し対応をしている。
- ・コロナ対策として、現在トイレのある公園のトイレを非接触型や和式を洋式にするなどの改修を行った。

【効果があったこと】

- ・町内の保護樹木、保護樹林は目標どおり保全が保たれた。
- ・剪定・伐採や遊具の点検など公園の維持管理を行うことで、安心安全性に使用できる環境が確保に努めた。職員による除草作業も実施し予算をかけず公園の維持管理に努めた。
- ・「嵐山まもり隊」など地域住民の方のご協力により維持管理してもらっている公園・緑地もあり町の美化が図られた。
- ・よく使用される公園のトイレを非接触化や洋式化し、使いやすい公園になるよう努めた。

【課題として残ったこと】

- ・保護樹林及び保護樹木を維持することができたが、乱開発防止等の観点から、保護樹木及び保護樹林の重要性について周知を図り、山林の下草刈等の適正管理をお願いする必要がある。
- ・公園等の高木は、伐採等の要望があり、引き続き計画的に剪定・伐採を進める必要がある。
- ・平沢土地区画整理事業において整備された公園等が、町へ移管されることにより、除草などの維持管理費の増加が見込まれる。
- ・公園では年 2 回の除草作業の予算では対応しきれないため、職員による除草作業が増加している。
- ・児童公園の遊具については、老朽化が進み、利用できない遊具は撤去したが、今後も予備軍が多数存在する。点検結果や利用状況を勘案し地区と相談しつつ、修繕・撤去等を含め対応する必要がある。
- ・町民からは、引き続き大型遊具等の設置の要望がある。大型遊具等の設置とともに、遊具の集約化を行う必要がある。

◆4-2. 持続可能な循環型社会

4-2-(1) 環境美化・環境保護

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	美化清掃運動の参加者数(延べ)				
	現状値	R1年度 8,387人/年		目標値	R7年度 9,000人 / 年 R12年度 9,000人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2,530人	7,354人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数 (アダプトプログラム及び嵐山町まもり隊)				
	現状値	R1年度 24団体		目標値	R7年度 30団体 / R12年度 35団体	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		32団体	33団体			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	空き家バンクの売買件数(累計)				
	現状値	R1年度 11件 (H29~R1年度)		目標値	R7年度 15件 (R3~R7年度) R12年度 20件 (R8~R12年度)	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		3件	2件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	環境美化推進委員運営事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			248	265			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	美化清掃事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			903	1,715			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	河川美化清掃事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	30			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	ぼい捨て・路上喫煙防止対策事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			261	269			

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R8	R9	R10	R11	R12
5	嵐山まもり隊支援事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			180	313			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	畜犬登録事務事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			52	88			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	地域猫活動推進事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			205	265			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	外来生物対策事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			515	558			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	空き家等管理事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			27	1,131			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・春と秋の美化清掃活動については、新型コロナの感染状況が若干落ち着いたため、実施することができた。活動にあたり環境美化推進委員会において「彩の国「新しい生活様式」における地域清掃活動」を配布し活動方法を周知した。
- ・3月1日、町の緑豊かな自然環境を次世代に繋げるためにも、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指し「嵐山町ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。

【効果があったこと】

- ・春と秋の美化清掃活動では多くの町民が参加し、快適で美しく清潔な居住環境を整えるといった活動目的は達せられた。

【課題として残ったこと】

- ・コロナ禍での活動であったため、例年の参加人数には至らなかった。今後も感染状況を鑑み、感染対策を取ったうえで美化清掃活動を行っていく。
- ・「嵐山町ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、今後の町としての地球温暖化に向けた取り組みについて、令和6年度に改定予定の「第2次嵐山町環境基本計画」に二酸化炭素排出実質ゼロに向けた具体的な施策を位置付ける必要がある。

4-2-(2) ごみの適正管理

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	事業系ごみ排出量				
	現状値	R1年度 1,544トン / 年		目標値	R7年度 1,297トン / 年 R12年度 1,235トン / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1,380トン	1,450トン			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	1人1日当たりのもえるごみの処理量(家庭系)				
	現状値	R1年度 417g / 日		目標値	R7年度 350g / 日 R12年度 333g / 日	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		450g	414g			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	1人1日当たりのもえないごみの処理量(家庭系)				
	現状値	R1年度 28g / 日		目標値	R7年度 24g / 日 R12年度 22g / 日	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		49g	45g			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	1人1日当たりの資源ごみの処理量(家庭系)				
	現状値	R1年度 93g / 日		目標値	R7年度 78g / 日 R12年度 74g / 日	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		77g	78g			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
5	指標の内容	生ゴミ処理機設置補助金交付件数				
	現状値	R1年度 コンポスト 8件 / 年 電気式 3件 / 年		目標値	R7年度 10件 / 年 5件 / 年 R12年度 10件 / 年 5件 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		コンポスト 8件 電気式 4件	コンポスト 14件 電気式 10件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	ごみ減量化推進事業	環境課					
			543	758			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	ごみ資源収集運搬事業	環境課					
			84,614	97,551			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	不法投棄物処理事業	環境課					
			424	551			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	一部事務組合塵芥処理費負担事業	環境課					
			164,909	244,272			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	一部事務組合し尿処理費負担事業	環境課					
			42,789	33,717			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ごみの減量化及び生ごみ処理機設置補助金については、広報、ホームページ、ごみ・資源分別収集カレンダー等を通じて周知を図った。

【効果があったこと】

- ・事業系ごみの排出量及び1人1日当たりのもえるごみ、資源ごみ処理量に関しては、令和元年度と比較すると減量化が図られた。

【課題として残ったこと】

- ・1人1日当たりのもえないごみの処理量は令和元年度と比較し増加しており、町全体で減量化を図る必要がある。広報紙などを活用し減量化について目に見える形で周知する必要がある。
- ・生ごみ処理機設置補助金については、予算額を上回る申請があった。町の生ごみ減量化に係る重要施策であるため、補助の拡大を含め検討する必要がある。

4-2-(3) 公害防止対策

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	環境に対する苦情数				
	現状値	150件 (R2年度見込み値)		目標値	R7年度 140件 / R12年度 130件	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		109件	131件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	BOD (生物化学的酸素要求量) 【市野川水系】				
	現状値	R1年度 矢崎橋 2.0 mg / L 相生橋 1.5 mg / L		目標値	R7年度 3 mg / L 以下 R12年度 3 mg / L 以下	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		矢崎橋 2.0 mg / L 相生橋 2.3 mg / L	矢崎橋 2.2 mg / L 相生橋 1.4 mg / L			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	BOD (生物化学的酸素要求量) 【槻川水系】				
	現状値	R1年度 谷川橋 0.6 mg / L 槻川橋 0.7 mg / L		目標値	R7年度 3 mg / L 以下 R12年度 3 mg / L 以下	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		谷川橋 0.9 mg / L 槻川橋 0.6 mg / L	谷川橋 0.6 mg / L 槻川橋 0.6 mg / L			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	BOD (生物化学的酸素要求量) 【都幾川水系】				
	現状値	R1年度 八幡橋 0.6 mg / L 二瀬橋 0.7 mg / L		目標値	R7年度 2 mg / L 以下 R12年度 2 mg / L 以下	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		八幡橋 0.7 mg / L 二瀬橋 0.9 mg / L	八幡橋 0.5 mg / L 二瀬橋 0.6 mg / L			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	水質等調査事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,869	3,370			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
2	公害対策総務事業	環境課	18	17			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・環境課に寄せられた苦情について適宜対応を行った。
- ・BOD（生物化学的酸素要求量）に係る水質検査を、5・7・10・1月の年4回実施した。

【効果があったこと】

- ・不法投棄については、毎月各課の職員が町内を巡回し回収しているため、不法投棄ゴミは少なくなっている。
- ・町内を流れる河川の水質状況を把握し、今後の環境保全のための基礎資料を得ることができた。

【課題として残ったこと】

- ・空き家や空き地に関する苦情は多く寄せられている。引き続き広報などを通じ、所有地等の適正管理についてお願いをしていく必要がある。
- ・BODの測定値に関しては、全ての地点で環境基準値以内に収まることができたが、その他の項目で環境基準を超過する項目も見受けられたので、その原因究明に努める必要がある。

◆4-3. 上下水道

4-3-(1) 上水道施設

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
	指標の内容	有収率				
1	現状値	R1年度 93.22%		目標値	R7年度 93.50% / R12年度 94.00%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		91.97%	93.21%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	配水管網整備 (特別会計)	上下水道課	48,206	124,143			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	基幹管路耐震化事業 (特別会計)	上下水道課	0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
3	設備更新事業 (特別会計)	上下水道課	11,579	2,739			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	設備整備事業 (特別会計)	上下水道課	0	17,351			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	経営効率化事業 (特別会計)	上下水道課	21,890	23,870			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 水道施設及び設備の更新については、負荷開閉器更新や老朽管更新などの工事を計画に基づき実施した。
- ・ 「嵐山町第2次地域水道ビジョン」に基づき、安全で安心な水の安定供給及び自己資金で投資を行った。
- ・ 新浄配水場の整備に向け、用地の一部取得を行った。

【効果があったこと】

- ・ 有収率は対前年度比 1.24 ポイント上昇し、水道水の安定供給を実施することができた。
- ・ 計画的に投資を行うことで健全な事業経営を継続できた。

【課題として残ったこと】

- ・ 水道施設等老朽化による漏水件数が令和3年度の146件から令和4年度は156件に増加した。安全な水を安定して供給するため、今後も老朽化している施設等の更新・耐震化が必要となっている。
- ・ 人口減少による給水人口の減少の傾向は引続き進んでいることを念頭に、長期的な投資計画に基づく財源の確保が課題となってきている。

4-3-(2) 生活排水処理施設

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	公共下水道人口普及率				
	現状値	R1年度 67.5%		目標値	R7年度 70.0% / R12年度 72.5%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		68.0%	68.5%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	合併処理浄化槽人口普及率				

	現状値	R1年度 23.7%		目標値	R7年度 26.7% / R12年度 27.2%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		24.6%	24.5%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	汚水処理人口普及率				
	現状値	R1年度 91.2%		目標値	R7年度 96.7% / R12年度 99.7%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		91.8%	92.2%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	公共下水道整備事業 (管渠建設改良費・流域下水道建設負担金)	上下水道課	37,922	45,258			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	都市下水道管理事業	上下水道課	1,701	1,862			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	浄化槽市町村整備事業 (固定資産購入費)	上下水道課	20,528	18,715			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	公共下水道維持管理事業 (管渠費・流域下水道維持管理負担金・総係費)	上下水道課	210,546	224,424			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	浄化槽市町村維持管理事業 (浄化槽費)	上下水道課	60,780	58,006			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- 令和2年度策定のストックマネジメント計画に基づき、管路施設の長寿命化に資するため、花見台幹線(1,032m)においてTVカメラ調査を行い、点検・調査・緊急度及び健全度ランク付け作業を実施した。
- 令和3年度実施のカメラ調査結果から、公共下水道嵐山第5汚水幹線の管渠29mの布設替工事を実施した。
- 公共下水道マンホールポンプ(花見台1)のポンプNo1・2の羽根車等の修繕工事を実施した。

- ・ 公共下水道管渠築造工事（川島地区）の基本設計を実施した。
- ・ 生活排水による公共水域の汚濁を防止し、快適な生活環境の向上を図るため、町管理型浄化槽の設置の推進を行った。（購入 18 基）

【効果があったこと】

- ・ TVカメラ調査により、調査箇所の管渠の劣化状況を確認できたことで、今後、計画的に修繕や更新を行うことができる
- ・ マンホールポンプの修繕を実施したことで、汚水の圧送が効率的になり消費電力が抑えられた。
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業では、単独浄化槽から 4 基転換されたことにより、公共水域の水質向上に寄与した。また、汚水処理人口普及率が 0.4 ポイント上昇し 92.2%となった。（町管理型浄化槽設置基数 18 基）

【課題として残ったこと】

- ・ TVカメラ調査結果により、管渠の劣化が進んでいる箇所が確認された。今後、判定結果を基に計画的に修繕及び更新を行う必要がある。
- ・ 川島地区の公共下水道の未普及区域は、区画整理事業に合わせて整備を行う必要がある。
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業は、令和 4 年度から第 2 期事業が始まったが、年々整備基数が鈍化傾向にあり、申込基数を増やすことが課題である。

●第5節 安全・安心で活力あるまちづくり

◆5-1. 安全・安心なまちづくり

5-1-(1) 交通安全対策

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数				
	現状値	R1年度 54件 / 年		目標値	R7年度 50件/年 / R12年度 35/年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		36件	42件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	交通指導員運営事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			1451	1,369			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	コミュニティ推進事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			7,133	2,032			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	交通安全対策協議会運営事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	交通安全施策推進事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			405	414			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	交通安全施設管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,387	2,797			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ コロナ禍であったが、朝の登校指導を200日実施した。
- ・ 交通安全の啓発看板を要望があった場所に速やか設置した。
- ・ 交通安全施設であるカーブミラーや区画線等について、地域の要望等を踏まえ設置及び修繕等を行った。特に通学路を中心に予算の範囲内で区画線の引き直しを実施した。

【効果があったこと】

- カーブミラーや区画線等の交通安全施設を設置及び修繕することにより、安全な通行に寄与している。

【課題として残ったこと】

- コロナ禍ではあるが昨年より人の動きが増え始めたこともあり、人身事故発生件数が増加した。警察と連携しながら危険個所の対策等行なっていく。
- 予算の範囲内での交通安全施設の整備であるため、消えている区画線等は全町に広がっている。要望のあった箇所や通学路を中心に引き直しを実施しているが、町内全域で修繕を行う経費は不足している。今後、財源の確保が課題である。

5-1-(2) 防犯対策・消費生活

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	犯罪発生件数				
	現状値	R1年度 112件 / 年		目標値	R7年度 100件 / 年 R12年度 90件 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		100件	112件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	防犯ボランティア登録者数				
	現状値	R1年度 1,015人		目標値	R7年度 1,200人 / R12年度 1,400人	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1,033人	1,036人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	東松山消費生活センターの相談件数				
	現状値	R1年度 37件 / 年		目標値	R7年度 35件 / 年 R12年度 32件 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		32件	33件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	防犯対策事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			759	909			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	嵐山パトロールセンター管理事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			267	273			

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R8	R9	R10	R11	R12
3	道路照明灯施設設置事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			6,365	6,370			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	道路照明灯施設管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,353	13,003			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	消費者行政推進事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			873	873			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 地域や PTA 等による下校の見守りをメインとしたパトロール活動を実施した。
- ・ 防災行政無線やメール配信サービス「嵐山町あんしんメール」を活用し防犯情報等を町民へ提供した。
- ・ 新たな防犯灯(LED)については、地区の要望に対し、基準に見合った場所に設置することができた。
- ・ 県より案内がある「くらしの 110 番」の定期的な広報紙への掲載及び「高齢者を守るお助けかわらばん」の町ホームページへの掲載により、町民への啓発を図った。
- ・ 近隣市町村と共同で設置している「東松山市消費生活センター」において、相談業務を実施した。

【効果があったこと】

- ・ 児童・生徒に関する事件は発生していない。
- ・ 毎月の広報活動により、消費生活センターに寄せられる相談事例を共有したことにより、相談件数は前年度とほとんど変わらず推移した。

【課題として残ったこと】

- ・ 犯罪発生件数が令和 3 年度 100 件から令和 4 年度は 112 件と増加している。今後も詐欺、悪質商法などの契約トラブルに巻き込まれないように広報等を活用し情報提供を行っていく。
- ・ 振り込め詐欺では、あんしんメールや防災無線等で呼びかけているが、数件の被害が発生。特に 4 年度末から多発しているため、早急の対策が必要である。
- ・ 道路照明灯など大型電灯は LED 化されていない。今後の LED 化するための費用の確保が課題である。また、機器リースが終了した後の修繕については、修繕費用が必要となるため、財源確保が課題である。
- ・ 消費者行政推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費生活講座を実施することができなかった。

5-1-(3) 消防・防災

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数				
	現状値	R1年度 35回 / 年		目標値	R7年度 36回 / 年 R12年度 36回 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		18回	12回			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	災害協定締結数(累計)				
	現状値	R1年度 28団体		目標値	R7年度 33団体 R12年度 38団体	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		42団体	52団体			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	一部事務組合常備消防負担事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			295,607	296,931			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	一部事務組合非常備消防負担事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			23,241	25,658			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	防災対策事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,491	1,402			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	消防施設整備管理事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			41,560	1,561			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	消防審議会運営事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	自主防災組織育成事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			236	426			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
7	総合相談事業 (特別会計)	長寿生きがい課					
			1,435	1,199			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	防災訓練事業	地域支援課					
			0	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	防災行政無線施設整備管理事業	地域支援課					
			4,419	5,761			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	耐震化促進事業	まちづくり整備課					
			113	340			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ コロナ禍であったが、12の自主防災会のうち8つの防災会が開催方法を工夫し防災訓練を実施した。
- ・ 各防災会に訓練時の消防団の活用を呼び掛けた。
- ・ 災害協定を4社と締結した。
- ・ R3年度末に全戸配布したハザードマップ（防災地図）の内容説明等を地域に実施した。
- ・ 木造住宅の耐震診断・耐震改修・耐震改修に伴うリフォーム等補助金及びブロック塀の除去する経費に対する補助金については、広報紙やホームページを通じ啓発し、補助金の案内を行った。
- ・ 地域商業の活性化もかねて住宅リフォーム事業を再開した。

【効果があったこと】

- ・ 各防災会が自主的に訓練を実施することで、災害対策における意識を醸成できた。
- ・ 地域の防災訓練に消防団がサポート参加することで、相互の連携がより深まった。
- ・ 災害時の備えとなる災害協定を締結することで、災害時に入手が難しくなる物資等の確保が可能となった。
- ・ 耐震性能を備えた戸数が89件（新築76件、改築13件）増加したことにより、住宅の安全性が向上した。個人住宅の耐震化については、老朽化した住宅でもあるため、耐震より建て替えとなる傾向にある。
- ・ 通学路等における危険ブロック塀の撤去に対する補助金の利用者が3件あった。
- ・ 住宅リフォームは32件の実績があり、耐震までとはいかないが、宅地の安全性の確保につながった。

【課題として残ったこと】

- ・ 3年続いたコロナ禍により、自主防災会の意欲や活動が縮小傾向である。
- ・ 災害協定については、大規模災害時に協定先がどこまで対応可能か不明確な部分が多いため、今後も協定先の拡充と幅広い業種との協定が必要である。

- ・昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築された住宅は、耐震化の改修を行うより建替となるケースが多く、耐震改修による耐震化率は向上していない。
- ・3 月策定した嵐山町建築物耐震改修促進計画は埼玉県の計画にあわせた目標としており、引続き耐震改修の重要性について今後も啓発を進め、個人住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。ブロック塀については、個人からの問い合わせ等も増えてきており、引き続き撤去補助の啓発を行い、災害に強いまちづくりを進める必要がある。
- ・住宅リフォームは、他市町村にない手厚い補助であるが予算の確保が課題である。

◆5-2.計画的なまちづくり

5-2-(1) 地域の個性あるまちづくり

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	平沢土地区画整理事業の進捗率				
	現状値	R1 年度 96.7%		目標値	R7 年度 100% / R12 年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		99.1%	99.3%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	武蔵嵐山駅の乗降客数				
	現状値	R1 年度 7,287 人 / 日平均		目標値	R7 年度 8,500 人 / 日平均 R12 年度 8,000 人 / 日平均	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		5,942 人	6,328 人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	西口駅前広場の整備率				
	現状値	R1 年度 0%		目標値	R7 年度 100% / R12 年度 100%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		53.2%	88.9%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	都市計画総務事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			44	44			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	都市計画審議会運営事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			204	0			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	平沢土地区画整理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			36,000	15,000			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	武蔵嵐山駅西口地区整備事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			81,143	53,830			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			3,943	4,653			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	駐輪場管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			386	386			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・平沢土地区画整理事業においては、9月に換地処分公告を行った。また換地処分により新たに町名地番が変わったことから、住所変更手続き及び土地建物の登記変更の手続きを実施した。清算金徴収交付事務を令和5年度から実施するため、スムーズな事務手続きが進められるよう、必要な準備委託を行った。
- ・武蔵嵐山駅西口整備事業については、工事を発注した。
- ・武蔵嵐山駅西口の放置自転車に対する取り締まりをほぼ毎日実施した。
- ・空き家、空き店舗、空き地等を活用して、町民の暮らしの中に「ちょっと楽しい、ちょっと面白い、ちょっと心地よい」を感じる魅力的なエリアを創出するためのプロジェクト「Emo-Town. Pro#らんざん（エモタウンプロジェクト）」（嵐山町エリアリノベーション支援事業）は2年目となった。エリアリノベーションの人材発掘のきっかけを目的とし、「トークイベント」を嵐山溪谷バーベキュー場、駅と駅周辺で3回、このエリアリノベーション支援事業をきっかけにつながった有志により駅連絡通路で「クリスマスマーケット」1回を開催した。

【効果があったこと】

- ・平沢土地区画整理事業の換地処分を実施し、区画整理事業がほぼ終了した。土地の区画が決定し、新たに町名地番の変更することが出来た。
- ・「嵐山町の玄関口の活力の復活」を目標とし、「武蔵嵐山駅西口的良好で魅力的空間の形成」、「武蔵嵐山駅周辺の環境整備と利便性の向上」を図るため、西口駅前が大きく変わり、機運の高まりがある。
- ・武蔵嵐山駅西口の放置自転車の減少により、良好な環境を確保することができている。
- ・「Emo-Town.Pro#らんざん」において実施した3回のトークイベントでは、県内の本庄市で実践しているファシリテーターとして実際に活動している方々を招き、経験談などを紹介してもらった。嵐山町のエリアリノベーションの実現にむけ、まちのプレーヤー発掘を促すことが促すことが目的であった。

【課題として残ったこと】

- ・平沢土地区画整理事業においては、更なる住宅の増加を図り、人口増加に結びつけることが必要である。換地処分は行ったが清算金の徴収交付の残事業があり、全て解決することが課題である。
- ・武蔵嵐山駅西口事業は、関係機関・隣地関係者との協議を早急に進め、工事施行を早期に終了させることが必要である。
- ・「Emo-Town.Pro#らんざん」において5年度以降も、引き続きアイデアを具体的なイベントとして実現していくことが課題となっている。また、エリアリノベーションは民間事業者が主導し、原則、補助金に頼らず、自らの資金で魅力的なエリアを創出することが目的であり、継続的にエリアリノベーションを進めるため、エリアプロデューサーの発掘が喫緊の課題である。

5-2-(2) 道路整備

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	計画道路の整備延長（平沢川島線・月輪川島線）				
	現状値	R1年度 1.5km (R2年度見込み値)		目標値	R7年度 1.9km / R12年度 2.8km	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1.5 km	1.5 km			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			28,368	20,362			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	生活道路整備事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			5,398	27,003			

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R8	R9	R10	R11	R12
3	道路管理事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,585	8,005			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	道路維持事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			7,191	7,993			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	道路修繕事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			53,555	91,734			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	橋りょう改修事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			38,824	6,268			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・都市計画道路の整備については、令和4年度用地測量業務を完了することができた。今後、用地買収を実施していく予定である。
- ・生活道路については、町道川島 69・70 号線の工事完了することができた。地元要望として長年懸案事項であった町道根岸 10 号線に着手し、測量設計業務を完了し、今後工事を行う予定である。
- ・修繕計画において判定の悪い道路の舗装修繕を予算の範囲内で令和4年度に 1741m実施した。
- ・橋りょう点検については、各橋5年に一度の点検を実施することとなっており、令和4年度に 16 橋を実施した。

【効果があったこと】

- ・長年地元から要望のあった川島 69・70 号線が完了し、地域の活性化することができた。
- ・こちらも長年要望のあった、根岸 10 号線の整備に着手することができた。
- ・舗装の傷みが激しい箇所の修繕することができ、安全に走行することができるようになった。

【課題として残ったこと】

- ・都市計画道路の整備が長年の課題となっている。令和4年度用地測量業務が完了したが、今後地権者の用地交渉を始め、他方面の調整を行う必要がある。
- ・舗装修繕については、点検結果により計画的に修繕の実施が必要であるが、財源確保が課題である。
- ・橋梁の修繕については、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき実施することとなっているが、5年ごとの定期点検での判定が「早期措置段階」「緊急措置段階」とされた場合、優先的に修繕を行わなければな

らないため、予防修繕の計画が先送りとなっていた。橋りょう長寿命化修繕計画に基づく予防修繕における財源確保が課題である。

5-2-(3)公共交通

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	公共交通に対する不満足度				
	現状値	R1年度 ー		目標値	R7年度 25.0% / R12年度 20.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		ー	ー			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	移転したいと思う人の理由として交通が不便と答える人の割合				
	現状値	R1年度 34.9%		目標値	R7年度 30.0% / R12年度 25.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		ー	ー			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	広域路線バス運行事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			3,143	3,220			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	高齢者外出支援事業	長寿生きがい課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,222	13,105			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 地域住民の日常生活に必要な交通手段を広域的に確保するため、町内を運行する広域バス路線のバス会社に対し支援を行った。
- ・ 67歳以上の運転免許証を所持していない高齢者にタクシー助成券を交付した。

【効果があったこと】

- ・ 継続的な支援を実施することで広域バス路線を維持し、地域住民の交通手段を確保することができた。
- ・ 高齢者の日常生活の利便性と社会参加の促進に寄与した。

【課題として残ったこと】

- ・ 超高齢化社会を迎え、高齢者の買い物や通院など交通手段の確保が大きな課題である。路線バスだけでなく、コミュニティバスやデマンド交通など住民の交通需要はさらに高まると思われるため、町全

体で今後の地域公共交通を考える必要がある。

- ・高齡化の進展に伴い年々事業費が増大しており財源の確保が課題である。

◆5-3. 産業

5-3-(1) 農林業

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	認定農業者の平均年齢				
	現状値	R1年度 60.3歳		目標値	R7年度 60歳 R12年度 60歳	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		62.3歳	64.1歳			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	水田の利用集積率				
	現状値	R1年度 65.8%		目標値	R7年度 68.0% / R12年度 70.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		72.7%	73.6%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	農産物直売所における農業者の売上高				
	現状値	R1年度 179百万円		目標値	R7年度 190百万円 R12年度 200百万円	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		180百万円	180百万円			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	小麦農林61号協賛店数(累計)				
	現状値	R1年度 12店		目標値	R7年度 17店 R12年度 20店	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		15店	15店			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
5	指標の内容	農業参入した企業				
	現状値	R1年度 1社 (R2年度見込み値)		目標値	R7年度 2社 / R12年度 3社	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1社	1社			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

No.	目標値と年度別実績					
	指標の内容	新規就農者の数				
6	現状値	3人 (H28~R2年度)		目標値	5人 (R3 ~ R7年度) 5人 (R8 ~ R12年度)	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		3人 (R3~R7年度)	5人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	多面的機能支援事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			6,023	5,814			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	土地改良事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			11,740	13,350			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	農業用施設整備事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			50,504	41,287			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	農業振興事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			632	1,089			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	農業者支援事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			23,833	36,610			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	担い手育成嵐丸塾運営事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			1,640	2,040			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	地産地消事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			150	147			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	畜産振興事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			326	310			
			R8	R9	R10	R11	R12

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
9	観光地域づくり法人推進事業	企業支援課	66,728	80,000			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	林業振興事業	農政課	1,094	874			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・農業担い手育成嵐丸塾の利用権設定によるほ場面積の拡大をしたことにより塾生の体験作物の品目増加を図った。
- ・コロナ禍における農産物生産組合の売り上げ減少を防ぐため、国によるコロナ対策の臨時交付金を活用し、冷蔵縦型オープンケースの購入及び一定額以上購入いただいた方へのサービス品（町内農産物）の買い上げを行った。
- ・幻の小麦「農林61号」を使用した「肉汁うどん」（干しめん）が商品化され、販売開始となった。
- ・「らんざん農林61マップ」を更新し、「農林61号」を使用した商品が食べられる・購入できる店舗をPRした。

【効果があったこと】

- ・農業担い手育成嵐丸塾は発足してから6年目を迎えた。3名の塾生が研修していたが、うち2名は令和4年度に卒塾し就農をした。
- ・サービス品である町内農産物の買い上げを行うことで生産者の生産意識が高まり、生産量の増加につながった。
- ・「肉汁うどん」（干しめん）は、駅や直売所だけではなく、パーキングエリア（嵐山PA、高坂PA、羽生PA）でも販売されるなど、多くの方にPRすることができ、2,000箱が完売となった。

【課題として残ったこと】

- ・嵐丸塾から卒塾を控える塾生がいる。しかし、経営が安定するまでのフォローが必要である。
- ・コロナ禍において農産物直売所の弁当や総菜など加工品に対する需要が増えているが、製造能力に限界があり、納入数の拡大をどう図るかが課題となっている。
- ・小麦の生産面積は、乾燥調製、製粉対応が可能である最大量の13.8haとなっている。今後、協賛店からの需要に応じた小麦の生産及び提供が課題となっている。

5-3-(2) 商業

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績		
	指標の内容	年間総商品販売額	
1	現状値	H28年度 19,818百万円	目標値 R7年度 28,000百万円 R12年度 29,000百万円

実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	令和5年発表予定 (経済センサスより)				
	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の内容	駅周辺の空き店舗又は空き家の利活用数(累計)				
現状値	1件 (H29~R2年度)		目標値	R7年度 1件 (R3~R7年度) R12年度 1件 (R8~R12年度)	
実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	0件	1件			
	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

※商業統計の廃止により経済センサスより算出

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			R3	R4	R5	R6	R7
1	商工会補助事業	企業支援課					
			6,730	6,860			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	地域商業等活力創出支援事業	企業支援課					
			100	500			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	地域活力創出拠点管理事業	企業支援課					
			5,191	4,849			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 創業を考えている、また開業して間もない方を対象にらんざん創業塾を開催し、令和4年度は14の参加があった。
- ・ 嵐山町企業就職説明会を開催し、14企業、41名の求職者が参加した。

【効果があったこと】

- ・ らんざん創業塾の受講者より、嵐山町販売促進支援金給付実施事業を活用した3名の女性創業者が起業した。

【課題として残ったこと】

- ・ 把握した空き店舗情報（所有者、貸出可能か等）を落とし込んだマップの作成が必要である。
- ・ 嵐山町中心市街地等空き店舗対策及び新規創業支援事業補助金（商工会実施）の周知を行い、要綱の整備を図る必要がある。
- ・ 嵐山町販売促進支援金給付実施事業は、国によるコロナ対策補助を活用した事業であり、支援の継続性が課題となっている。

- ・ 嵐山町企業就職説明会参加後に、就職に結びついた求職者が確認できなかったため、マッチング率を向上させる実施方法の見直しが必要である。

5-3-(3) 工業

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	企業誘致事業による立地及び拡張企業数(累計)				
	現状値	R1年度 —		目標値	R7年度 3件 R12年度 6件	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0件	1件			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	製造品出荷額等				
	現状値	R1年度 14,908,217万円		目標値	R7年度 15,200,000万円 R12年度 15,500,000万円	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		13,923,879万円	16,976,760万円			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	企業誘致事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			18,227	5,747			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	商工会補助事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			6,730	6,860			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	花見台工業団地管理センター管理事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,831	4,278			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・ 花見台工業団地拡張地区において、事業推進のため県企業局、庁内関係機関及び地元権利者等と必要となる調整を行った。
- ・ 川島地区において組合土地区画整理事業による産業団地の整備を目指し、業務代行予定者の募集選定を行った。

【効果があったこと】

- ・花見台工業団地拡張地区において、県企業局による造成工事が進捗している。
- ・川島地区において組合士地区画整理事業の業務代行予定者を決定し、(仮称)嵐山町川島士地区画整理事業事業推進に関する覚書を締結した。
- ・嵐山小川インターランプ内において、物流施設の建築工事が完了し操業が開始された。

【課題として残ったこと】

- ・花見台工業団地拡張地区については、造成工事完了とその後の企業立地に向けて県企業局と一層の連携が求められる。
- ・川島地区については、設計に向けて業務代行予定者と連携し関係機関等との協議を進めて行く必要がある。

5-3-(4) 観光

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	観光入込み客数				
	現状値	R1年度 436,163人/年		目標値	R7年度 480,000人/年 R12年度 500,000人/年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		196,112人	312,135人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	嵐山渓谷バーベキュー場の来客者数				
	現状値	R1年度 73,884人/年		目標値	R7年度 100,000人/年 R12年度 100,000人/年以上	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		31,285人	44,647人			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	観光総務事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			188	140			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	観光地域づくり法人推進事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			66,728	80,000			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	武蔵嵐山管理活用事業	まちづくり整備課	R3	R4	R5	R6	R7
			575	712			
			R8	R9	R10	R11	R12

4	地域活力創出拠点管理 事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			5,191	4,849			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	観光施設等管理事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			5,949	5,920			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」において、畠山重忠公が主要人物として登場した記念イベントとして5月15日に「らんざん重忠まつり」を開催した。
- ・コロナ過により開催できなかった「らんざんラベンダーまつり」を3年ぶりに開催することができた。開催期間6月10日～6月26日
- ・地元産品による新商品開発として、嵐山産ラベンダーを活用した「KAZE KAORU RANZAN ラベンダーハンドクリーム」の販売を開始した。
- ・「嵐山渓谷紅葉まつり」を11月19・20日に開催した。
- ・嵐山町町名発祥の地である嵐山渓谷につながる槻川沿いの遊歩道からラベンダー園周辺一帯の除草作業を行い、観光客や町内の方の憩いの場を確保した。
- ・河川利用調整協議会を開催し、嵐山渓谷バーベキュー場の近隣類似施設との差別化、さらなる魅力向上のため、河川空間を活用したウォーターアクティビティの実施が承認された。

【効果があったこと】

- ・「らんざん重忠まつり」に3,500人の来場者があり、畠山重忠公をはじめとした嵐山町の歴史や文化を広く多くの方に知っていただくことができた。
- ・「らんざんラベンダーまつり」に30,509人の来場者があった。入場料、駐車場、摘み取り体験、手芸教室、お土産品等（ラベンダー開発商品・肉汁うどん等）による収入のほか、イベント会場に18事業者が出店し、嵐山町観光協会会員及び嵐山町商工会会員に対しても稼げる場を提供することができた。
- ・埼玉県新商品AWARDに「KAZE KAORU RANZAN ラベンダーハンドクリーム」が入賞した。
- ・「嵐山渓谷紅葉まつり」に、3,337人の来場者があった。多くの方が嵐山渓谷の紅葉を満喫したほか、イベント会場での食事や買い物を楽しんだ。
- ・嵐山渓谷バーベキュー場から飛び石を渡り、嵐山渓谷までの槻川沿いの遊歩道は、嵐山町の自然を身近に感じてもらう遊歩道として多くの方が散策している。
- ・嵐山渓谷バーベキュー場が「都市・地域再生等利用区域」に指定され、従来徴収していた駐車場料金のほか、入場者に対しても利用料の徴収が可能となったことで、売上を大幅に伸ばすことができた。
- ・地域活力創出拠点である「嵐なび」については、商品点数の増加等もあり、新型コロナウイルスの影響を受けた令和3年度に比べ、特産品や町内事業者の商品販売実績を大幅に伸ばすことができた。
- ・嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」を拠点としたレンタサイクルの利用実績が、令和3年度に比べて増加した。

【課題として残ったこと】

- ・ラベンダー園運営について、通年で人が集えるよう四季折々の草花の植栽、住民参加型のマンパワー活用、周辺エリアを含めた事業展開、持続可能な事業の推進が課題となっている。
- ・ラベンダー商品の残った精油、芳香蒸留水、蒸留をしない分のラベンダー等の有効利用や販売先の開拓が必要である。
- ・嵐山溪谷周辺において引き続き良好な自然を堪能できるよう、遊歩道等を適正に維持管理するための財源確保が課題である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数がコロナ前と比較し、大幅に減少したため、アフターコロナを見据えた観光施策を実施する必要がある。
- ・河川空間を活用したウォーターアクティビティの実施に向け、運営方法の具体化を進める必要がある。
- ・地域活力創出拠点である「嵐なび」において、特産品の販売点数及び委託販売する町内事業者をさらに増加させる必要がある。

●第6節 推進方策

◆6-1. 行財政運営

6-1-(1) 行政サービス

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	職員研修の受講者数(延べ)				
	現状値	30人 / 年 (R2年度見込み値)		目標値	R7年度 40人 / 年 R12年度 50人 / 年	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		34人	39			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	オンライン申請を活用した手続数(累計)				
	現状値	R1年度 3事業		目標値	R7年度 10事業 R12年度 20事業	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		10事業	10事業			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	学童保育室事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			60,593	56,726			
			R8	R9	R10	R11	R12
2	地域子育て支援拠点運営事業	福祉課	R3	R4	R5	R6	R7
			10,929	8,983			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	農業者支援事業	農政課	R3	R4	R5	R6	R7
			23,833	1,956			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	花見台工業団地管理センター管理事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,831	4,278			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	地域活力創出拠点管理事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			5,191	4,849			
			R8	R9	R10	R11	R12

6	南部グランド管理事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			—	2,117			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	庁舎管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			49,819	84,876			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	交流センター管理事業	教育委員会事務局	R3	R4	R5	R6	R7
			15,714	16,851			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	職員育成事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			137	694			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	総務管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,497	4,591			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	会計年度任用職員管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			8,752	8,931			
			R8	R9	R10	R11	R12
12	給与・人事システム運用管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			796	797			
			R8	R9	R10	R11	R12
13	職員安全衛生管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,313	2,380			
			R8	R9	R10	R11	R12
14	公務災害補償事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			953	904			
			R8	R9	R10	R11	R12
15	住民・税情報システム運用管理事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			47,377	47,630			
			R8	R9	R10	R11	R12
16	電子自治体推進事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			29,094	55,413			
			R8	R9	R10	R11	R12

17	コンビニ交付サービス等事業	町民課	R3	R4	R5	R6	R7
			2,257	2,367			
			R8	R9	R10	R11	R12
18	一部事務組合管理費負担事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			7,053	6,496			
			R8	R9	R10	R11	R12
19	一部事務組合理企広域公平委員会負担事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			45	40			
			R8	R9	R10	R11	R12
20	一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			7,287	11,105			
			R8	R9	R10	R11	R12
21	一部事務組合塵芥処理費負担事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			164,909	244,272			
			R8	R9	R10	R11	R12
22	一部事務組合し尿処理費負担事業	環境課	R3	R4	R5	R6	R7
			42,789	33,717			
			R8	R9	R10	R11	R12
23	一部事務組合常備消防負担事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			295,607	296,931			
			R8	R9	R10	R11	R12

【実施したこと】

- ・職員研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研修会の中止が相次いだが、階層別基本研修や選択研修、埼玉県総合技術センター等の研修の積極的な参加およびオンラインによる研修が充実したことにより、幅広く専門的な知識を習得することができた。
- ・埼玉県の電子申請・届出サービスを活用し、オンラインによる申請手続きを整備した。

【効果があったこと】

- ・オンライン申請については、例年行っているパブリックコメント、町政モニター、検診の申し込みに加え、ワークショップや講演会などの事業についても活用した。

【課題として残ったこと】

- ・現在利用している埼玉県の電子申請・届出サービスの拡大及びマイナンバーカードを使用したオンライン申請の開始については、担当課の業務フローに変更が生じることから各課との調整が必要となる。
- ・オンライン申請が可能な手続きについては、引き続き町民への周知が必要である。

6-1-(2) 健全な財政基盤

【数値目標】

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	税の収納率				
	現状値	R1年度 98.5%		目標値	R7年度 98.5% / R12年度 98.6%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		98.2%	98.3%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
2	指標の内容	実質公債費比率				
	現状値	R1年度 9.1%		目標値	R7年度 9.0% / R12年度 8.5%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9.2%	9.2%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3	指標の内容	将来負担比率				
	現状値	R1年度 74.3%		目標値	R7年度 73.0% / R12年度 72.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		47.0%	42.7%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
4	指標の内容	経常収支比率				
	現状値	R1年度 89.1%		目標値	R7年度 88.0% / R12年度 86.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		77.4%	82.2%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
5	指標の内容	財政調整基金比率				
	現状値	R1年度 5.8%		目標値	R7年度 14.0% / R12年度 18.0%	
	実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		15.5%	18.1%			
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
1	財政管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			23,483	9,235			
			R8	R9	R10	R11	R12

2	地方版総合戦略検証等事業	地域支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			2229	45			
			R8	R9	R10	R11	R12
3	普通財産管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			299	2,290			
			R8	R9	R10	R11	R12
4	財政調整基金等管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			590,701	320,008			
			R8	R9	R10	R11	R12
5	公共公益施設建設基金管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	200,000			
			R8	R9	R10	R11	R12
6	ふるさとづくり基金管理事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			66,150	64,201			
			R8	R9	R10	R11	R12
7	企業誘致事業	企業支援課	R3	R4	R5	R6	R7
			18,227	5,747			
			R8	R9	R10	R11	R12
8	ふるさと納税推進事業	総務課	R3	R4	R5	R6	R7
			0	29,634			
			R8	R9	R10	R11	R12
9	町民税賦課事業	税務課	R3	R4	R5	R6	R7
			3,187	4,558			
			R8	R9	R10	R11	R12
10	資産税賦課事業	税務課	R3	R4	R5	R6	R7
			5,701	9,651			
			R8	R9	R10	R11	R12
11	徴収事業	税務課	R3	R4	R5	R6	R7
			4,876	5,991			
			R8	R9	R10	R11	R12
12	町税還付事業	税務課	R3	R4	R5	R6	R7
			8,110	10,934			
			R8	R9	R10	R11	R12

--	--	--	--	--	--	--	--

【実施したこと】

- ・納期限内納付のない方に対し、督促状や催告書を送付し納付を促した。また、電話での催告や納税相談を行い、それでも納付がない方については差押え等の滞納処分を行った。
- ・納税通知書に「eL マーク (eL-QR)」を表示することで、インターネットやスマートフォン決済アプリを利用し24時間納付可能なシステム導入契約をし、納税の利便性向上の準備をした。
- ・自主財源確保のため、ふるさと納税の返礼品及びポータルサイト数を増やした。
- ・財政調整基金に320,000千円の積立てを行い、財政調整基金比率が18.1%となり、令和12年度目標値の18.0%を達成した。

【効果があったこと】

- ・ふるさと納税の返礼品及びポータルサイト数の増加により、寄付額が前年度比18.1%程度に増加し、基金積立額の増加に繋がった。
- ・地方交付税などの減少により、経常収支比率が4.8ポイント上昇し82.2%となった。令和7年度目標値の88.0%を5ポイント以上下回った。経常経費の抑制に努めていく必要がある。

【課題として残ったこと】

- ・自主財源の安定的な確保のため、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある。個々の事情に配慮しながら滞納整理を進めていく必要がある。
- ・経常経費、義務的経費が年々増加傾向にあり、一般財源の不足による投資的経費の町債依存傾向が見られ、結果公債費の増加につながっている。経常経費の見直しと町債の抑制により、将来への負担軽減を図る必要がある。
- ・公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づく公共施設の長寿命化、予定されている公共施設の計画的な整備、小中学校再編等に向けた施設の統廃合や老朽化への対応のため、公共公益施設建設基金の確保にも努める必要がある。
- ・人口減少による税収の減少、少子高齢化による扶助費の増加等の課題に対し、既存事業の見直しを行いつつ、地域活性化事業を展開して多方面からの財源の確保が必要である。

